

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた財務内容などに関する財務データのほか、組織、役員・従業員、沿革、店舗、グループ会社といった会社データをまとめています。

【財務データ】

連結

平成25年度連結決算の概況	66
連結財務諸表	67
セグメント情報等	79
リスク管理債権の状況(連結ベース)	80
損益の状況(連結ベース)	80
営業の状況(連結ベース)	81
有価証券等の時価情報(連結ベース)	83

単体

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況(単体ベース)	88
財務諸表	90
損益の状況	97
営業の状況(預金)	99
営業の状況(農林債)	100
営業の状況(貸出等)	100
営業の状況(農林水産業貸出等)	103
リスク管理債権の状況	104
営業の状況(証券)	106
有価証券等の時価情報	108
営業の状況(為替・その他)	113

【バーゼルⅢデータ】

自己資本の充実の状況等(連結ベース)	114
自己資本の充実の状況等	144

【報酬等に関する開示事項】

報酬等に関する開示事項	167
-------------	-----

【内部統制】

財務諸表の適正性等にかかる確認	169
内部統制報告書	170
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	171

【コーポレートデータ】

資本・会員の状況	172
組織図	173
役員の一覧	174
系統・農林中央金庫のあゆみ	175
従業員の状況	176
当金庫のグループ会社一覧	177
店舗一覧	178
索引	179

- 当金庫の委嘱に基づき、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる当金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針およびその他の注記については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 農林中央金庫法第35条4項第1号の規定に基づき、当金庫の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記ならびにその附属明細書については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成25年度連結決算の概況

平成25年度の当金庫の連結決算において、子会社・子法人等9社を連結し、関連法人等5社に対して持分法を適用しております。前年度末に比べ、連結される子会社・子法人等および持分法適用の関連法人等の増減はありません。

残高の概況

当年度末の総資産は前年度末比1兆6,468億円増加の83兆1,436億円となり、純資産の部は前年度末比2,092億円増加の5兆9,765億円となりました。

資産の部では、貸出金残高は前年度末比1兆1,707億円増加の17兆3,953億円となり、有価証券残高は同2兆8,374億円増加の52兆8,832億円、特定取引資産残高は同225億円減少の140億円となりました。

負債の部では、預金残高は前年度末比2兆2,743億円増加の49兆7,172億円となりました。また、農林債残高は、同5,818億円減少の4兆250億円となりました。

損益の概況

当年度の資金運用収益は前年度比1,654億円増加の8,032億円、役務取引等収益は同11億円増加の222億円、特定取引収益は同3億円減少の1億円、その他業務収益は同56億円減少の1,100億円、その他経常収益は同671億円減少の1,513億円となり、以上を合計した経常収益は前年度比935億円増加の1兆869億円となりました。

他方、資金調達費用は前年度比230億円減少の5,666億円、役務取引等費用は同6億円増加の138億円、特定取引費用は同1億円増加の3億円、その他業務費用は同142億円増加の1,471億円、事業管理費は同43億円増加の1,282億円、その他経常費用は同95億円増加の403億円となり、以上を合計した経常費用は前年度比58億円増加の8,966億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比876億円増益の1,903億円となり、税金等調整後の当年度純利益は前年度比358億円増益の1,557億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による連結自己資本比率は、連結普通出資等Tier1比率が17.43%、連結Tier1比率が17.56%、連結総自己資本比率が25.24%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	12,680	10,818	9,480	9,934	10,869
連結経常利益	766	1,047	756	1,027	1,903
連結当年度純利益	330	1,295	705	1,198	1,557
連結包括利益		3,037	6,004	9,497	2,513
連結純資産額	39,560	42,598	48,389	57,672	59,765
連結総資産額	686,767	698,338	722,628	814,968	831,436
連結自己資本比率 (国際統一基準)					
連結普通出資等Tier 1比率(%)				16.01	17.43
連結Tier 1比率(%)				16.13	17.56
連結総自己資本比率(%)	19.21	22.67	24.67	23.56	25.24

注 「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成23年度以前は旧告示(パーセルII)に基づく連結自己資本比率を記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部	貸出金	16,224,595	17,395,323
	外国為替	268,750	134,353
	有価証券	50,045,795	52,883,256
	金銭の信託	6,892,281	4,650,704
	特定取引資産	36,602	14,055
	買入金銭債権	179,373	174,256
	コールローン及び買入手形	1,527,128	619,386
	債券貸借取引支払保証金	—	5,614
	現金預け金	4,419,087	5,981,536
	その他資産	1,251,733	498,890
	有形固定資産	109,541	110,358
	建物	35,275	40,652
	土地	52,899	51,498
	リース資産	12,903	10,915
	建設仮勘定	1,958	754
	その他の有形固定資産	6,504	6,537
	無形固定資産	33,424	25,126
	ソフトウェア	27,628	20,163
	リース資産	2,495	1,967
	その他の無形固定資産	3,299	2,995
	退職給付に係る資産	—	15,171
	繰延税金資産	2,119	2,069
	支払承諾見返	688,399	806,697
貸倒引当金	△ 175,959	△ 170,718	
投資損失引当金	△ 6,065	△ 2,407	
資産の部合計	81,496,808	83,143,675	
負債の部	預金	47,442,849	49,717,247
	譲渡性預金	2,397,290	2,848,086
	農林債	4,606,940	4,025,067
	社債	50,000	50,000
	特定取引負債	10,139	6,994
	借入金	1,779,106	2,278,623
	コールマネー及び売渡手形	452,214	492,493
	売現先勘定	12,349,745	12,582,675
	債券貸借取引受入担保金	6,129	132,945
	外国為替	78	4
	受託金	4,235,124	2,950,795
	その他負債	1,286,866	775,982
	賞与引当金	6,747	6,830
	退職給付引当金	11,414	—
	退職給付に係る負債	—	14,589
	役員退職慰労引当金	1,032	1,096
	繰延税金負債	395,295	467,297
	再評価に係る繰延税金負債	10,158	9,729
	支払承諾	688,399	806,697
	負債の部合計	75,729,534	77,167,156
純資産の部	資本金	3,425,909	3,425,909
	資本剰余金	25,020	25,020
	利益剰余金	1,130,521	1,236,359
	自己優先出資	△ 150	△ 150
	会員勘定合計	4,581,301	4,687,139
	その他有価証券評価差額金	1,267,652	1,302,399
	繰延ヘッジ損益	△ 105,743	△ 45,419
	土地再評価差額金	17,723	16,606
	為替換算調整勘定	△ 20	△ 6
	退職給付に係る調整累計額	—	8,867
	その他の包括利益累計額合計	1,179,611	1,282,448
	少数株主持分	6,361	6,930
	純資産の部合計	5,767,273	5,976,519
	負債及び純資産の部合計	81,496,808	83,143,675

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
経常収益	993,463	1,086,983
資金運用収益	637,775	803,254
貸出金利息	78,828	70,463
有価証券利息配当金	539,766	715,366
コールローン利息及び買入手形利息	1,486	885
買現先利息	10	34
債券貸借取引受入利息	508	91
預け金利息	4,766	10,125
その他の受入利息	12,407	6,287
役務取引等収益	21,120	22,264
特定取引収益	485	147
その他業務収益	115,659	110,007
その他経常収益	218,421	151,308
貸倒引当金戻入益	—	875
償却債権取立益	1,086	784
その他の経常収益	217,335	149,648
経常費用	890,760	896,617
資金調達費用	589,742	566,646
預金利息	34,557	30,911
譲渡性預金利息	7,128	6,990
農林債利息	45,233	30,517
借入金利息	80,517	79,774
コールマネー利息及び売渡手形利息	346	396
売現先利息	15,530	13,100
債券貸借取引支払利息	3	17
社債利息	1,260	1,169
その他の支払利息	405,165	403,767
役務取引等費用	13,178	13,810
特定取引費用	224	355
その他業務費用	132,835	147,128
事業管理費	123,924	128,276
その他経常費用	30,854	40,399
貸倒引当金繰入額	3,240	—
その他の経常費用	27,614	40,399
経常利益	102,702	190,365
特別利益	2,084	—
固定資産処分益	2,065	—
負ののれん発生益	19	—
特別損失	2,855	3,244
固定資産処分損	1,362	673
減損損失	1,493	2,570
税金等調整前当年度純利益	101,931	187,121
法人税, 住民税及び事業税	1,299	2,205
法人税等調整額	△ 19,612	28,616
法人税等合計	△ 18,313	30,821
少数株主損益調整前当年度純利益	120,244	156,300
少数株主利益	378	572
当年度純利益	119,866	155,727

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当年度純利益	120,244	156,300
その他の包括利益	829,496	95,093
その他有価証券評価差額金	894,047	34,560
繰延ヘッジ損益	△ 64,859	60,208
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	20	14
持分法適用会社に対する持分相当額	288	309
包括利益	949,741	251,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,318	250,815
少数株主に係る包括利益	423	579

■ 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目		平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	—	—
	資本剰余金年度末残高	25,020	25,020
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	1,024,914	1,130,521
	利益剰余金増加高	126,984	156,844
	当年度純利益	119,866	155,727
	土地再評価差額金取崩額	7,118	1,117
	利益剰余金減少高	21,377	51,006
	配当金	21,377	51,006
	利益剰余金年度末残高	1,130,521	1,236,359

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	101,931	187,121
減価償却費	19,997	20,089
減損損失	1,493	2,570
負ののれん発生益	△ 19	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 6,727	△ 8,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 53,455	△ 5,240
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 6,309	△ 3,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	272	82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,226	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	63
資金運用収益	△ 637,775	△ 803,254
資金調達費用	589,742	566,646
有価証券関係損益(△は益)	153,526	231,071
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 10,946	△ 19,097
為替差損益(△は益)	△ 4,527,579	△ 3,913,985
固定資産処分損益(△は益)	△ 702	673
特定取引資産の純増(△)減	△ 3,944	22,546
特定取引負債の純増減(△)	△ 455	△ 3,145
貸出金の純増(△)減	△ 1,486,184	△ 1,148,281
預金の純増減(△)	3,892,385	870,090
譲渡性預金の純増減(△)	514,864	450,795
農林債の純増減(△)	△ 510,931	△ 581,872
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 35,700	499,516
有利息預け金の純増(△)減	△ 11,764	△ 29,798
コールローン等の純増(△)減	△ 602,382	912,021
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	492,481	△ 5,614
コールマネー等の純増減(△)	4,476,630	273,208
受託金の純増減(△)	△ 116,586	△ 1,284,329
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 4,525	126,816
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 223,953	134,396
外国為替(負債)の純増減(△)	67	△ 73
資金運用による収入	653,552	846,722
資金調達による支出	△ 592,544	△ 569,860
その他	△ 170,998	315,291
小計	1,898,703	△ 2,916,708
法人税等の支払額または還付額(△は支払)	2,217	△ 3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900,920	△ 2,919,862
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 30,200,852	△ 11,719,415
有価証券の売却による収入	1,786,024	3,969,239
有価証券の償還による収入	28,593,913	8,444,537
金銭の信託の増加による支出	△ 666,090	△ 137,486
金銭の信託の減少による収入	1,324,776	2,581,624
有形固定資産の取得による支出	△ 5,559	△ 10,055
無形固定資産の取得による支出	△ 2,027	△ 7,150
有形固定資産の売却による収入	10,267	255
連結範囲の変動を伴わない 子会社株式の取得による支出	△ 28	—
事業譲受による収入	—	1,381,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,423	4,503,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	—	1,387,791
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 1,387,791
配当金の支払額	△ 21,377	△ 51,006
少数株主への配当金支払額	—	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,377	△ 51,015
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,719,966	1,532,670
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	414,965	3,134,931
VI 現金及び現金同等物の当年度末残高	3,134,931	4,667,602

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(平成25年度)**

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 9社
 主要な会社名
 農中信託銀行株式会社
 協同住宅ローン株式会社
- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 5社
 主要な会社名
 JA三井リース株式会社
 三菱UFJニコス株式会社
 持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。
- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社(農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう。・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第3項に規定する子会社を除く。)をいう。))の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 9社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 a 有形固定資産(リース資産を除く)
 当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年~50年
 その他 5年~15年
 連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- b 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- c リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,994百万円であります。
 連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(13) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(15) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額との差額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が15,171百万円、退職給付に係る負債が14,589百万円計上されております。また、繰延税金負債が3,428百万円増加し、その他の包括利益累計額が8,867百万円増加しております。

なお、出資一口当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

注記事項(平成25年度)

1 連結貸借対照表関係

- (1) 関連法人等の株式総額(連結子会社・連結子法人等の株式を除く) 113,288百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が244,511百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は79,007百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは777,765百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は742百万円、延滞債権額は159,850百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は40百万円でありす。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,919百万円でありす。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は200,553百万円でありす。
なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,601百万円でありす。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|---------------|
| 担保に供している資産 | |
| 貸出金 | 9,523,941百万円 |
| 有価証券 | 15,437,441百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 691,058百万円 |
| コールマネー | 475,000百万円 |
| 売現先勘定 | 12,582,675百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 53,582百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券6,936,194百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金894百万円、金融商品等差入担保金158,793百万円および保証金・敷金14,515百万円が含まれております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,617,333百万円でありす。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが1,808,799百万円ありす。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (10) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。
- (11) 有形固定資産の減価償却累計額 103,081百万円
(12) 有形固定資産の圧縮記帳額 5,185百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,486,007百万円が含まれております。
(14) 社債は、劣後特約付社債50,000百万円でありす。
(15) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、3,809百万円でありす。

2 連結損益計算書関係

- (1) 「その他経常収益」には、金銭の信託運用益131,221百万円を含んでおります。
- (2) 当連結会計年度において、当金庫は以下の資産について、減損損失を計上しております。
- | 主な用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|-------|------|------|----------|
| 業務用資産 | 土地建物 | 東京都他 | 2,320百万円 |
| 遊休資産 | 土地建物 | 青森県他 | 197百万円 |
- 当金庫は、「業務用資産」については、キャッシュ・フローの相互補完性等を勘案し、全店を単位として、「遊休資産(売却予定資産を含む。)」については、各資産を単位としてグルーピングしております。
- 当連結会計年度は、遊休資産および移転等による売却予定の業務用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額とし、正味売却価額は鑑定評価額等に基づき算定しております。
- また、連結される子会社・子法人等は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。連結される子会社・子法人等の当連結会計年度における減損損失は51百万円でありす。

3 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△24,998百万円
組替調整額	76,070百万円
税効果調整前	51,072百万円
税効果額	△16,512百万円
その他有価証券評価差額金	34,560百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△38,444百万円
組替調整額	121,720百万円
税効果調整前	83,275百万円
税効果額	△23,067百万円
繰延ヘッジ損益	60,208百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	-百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	-百万円
税効果額	0百万円
土地再評価差額金	0百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	14百万円
組替調整額	-百万円
税効果調整前	14百万円
税効果額	-百万円
為替換算調整勘定	14百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	77百万円
組替調整額	232百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	309百万円
その他の包括利益合計	95,093百万円

4 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成26年3月31日現在

現金預け金勘定	5,981,536百万円
有利息預け金	△1,313,933百万円
現金及び現金同等物	4,667,602百万円

(2) 事業の譲受により増加した資産・負債の主な内訳

千葉県信用農業協同組合連合会からの事業の譲受により増加した主な資産は貸出金22,447百万円であり、増加した主な負債は預金1,404,307百万円であります。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫では、従業員の勤続年数等に応じてポイントが付与される制度を導入しており、確定給付企業年金制度(積立型制度)および退職一時金制度(非積立型制度)がありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております)を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤続年数等に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度では、給与と勤続年数等に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社・子法人等については、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	102,864百万円
勤務費用	2,968百万円
利息費用	1,234百万円
数理計算上の差異の発生額	△471百万円
退職給付の支払額	△3,290百万円
過去勤務費用の発生額	-百万円
退職給付債務の期末残高	103,305百万円

b 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	83,714百万円
期待運用収益	1,517百万円
数理計算上の差異の発生額	19,152百万円
事業主からの拠出額	2,612百万円
退職給付の支払額	△1,790百万円
年金資産の期末残高	105,206百万円

c 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,330百万円
退職給付費用	451百万円
退職給付の支払額	△197百万円
制度への拠出額	△266百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,318百万円

d 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	105,964百万円
年金資産	△106,985百万円
非積立型制度の退職給付債務	437百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△582百万円

退職給付に係る負債	14,589百万円
退職給付に係る資産	15,171百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△582百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

e 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	2,968百万円
利息費用	1,234百万円
期待運用収益	△1,517百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,659百万円
過去勤務費用の費用処理額	159百万円
簡便法で計算した退職給付費用	451百万円
その他	609百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,565百万円

f 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△849百万円
未認識数理計算上の差異	13,226百万円
合計	12,377百万円

g 年金資産に関する事項

(a) 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	17%
株式	69%
保険資産(一般勘定)	12%
その他	2%
合計	100%

- (b) 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

h 数値計算上の計算基礎に関する事項	
(a) 割引率	1.2%
(b) 期待運用収益率	0～3.0%

6 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- a リース資産の内容
有形固定資産
電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。
- b リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料		
1年以内	1年超	合計
1,983百万円	7,500百万円	9,483百万円

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

a 金融商品に対する取組方針

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とする金融機関であり、会員等からの預金(主に期間1年)の受入や農林債(期間5年)の発行、市場からの調達資金をもとに、貸出や有価証券などによる運用を行っております。特に有価証券による運用については、「国際分散投資」を基本コンセプトに、地域別では日本・米国・欧州・その他の地域、資産別では債券・株式・クレジット・オルタナティブ資産といった切り口で資産配分を行っております。このように当金庫は多様な金融資産・負債を有しているため、これらが有する財務上の諸リスクのコントロールの観点から、統合的リスク管理の枠組みと一体となった財務マネジメント(ALM, 市場・信用ポートフォリオマネジメント等)を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。なお、外貨建資産の運用にあたっては、通貨スワップ取引等の手段により、そのほとんどは為替リスクを抑制した形で実施しております。

また、当金庫の連結される一部の子会社・子法人等には、銀行業務を行っている会社や住宅ローン等の貸付を行っている会社があります。

b 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の保有する金融資産は、主として貸出金や有価証券、金銭の信託であります。

貸出金は、主に取引先の信用リスクに晒されております。有価証券や金銭の信託は、主に国内外の債券や株式、クレジット・オルタナティブ資産で運用しており、満期保有目的、その他目的で保有しているほか、売買目的でも保有しております。これらは、金利、為替、価格等の市場リスク、発行体の信用リスク、流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として会員等からの預金等のほか、農林債、借入金、コールマネー、売現先勘定などの市場からの調達資金であります。これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されているほか、市場からの調達資金については、一定の環境の下で当金庫が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性(資金繰り)リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環としてヘッジ会計を適用しているものがあります。また、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引として、金利関連、通貨関連等の取引があり、これらは、金利、為替等の市場リスクに晒されております。(ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(11)ヘッジ会計の方法」を参照。)

c 金融商品にかかるリスク管理体制

(a) 統合的リスク管理

当金庫は、「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いて総体的に把握したリスクを経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を中核に据えています。統合的リスク管理にあたっては「統合リスク管理会議」を設置し、リスク管理の枠組みを定めるとともに、総体的なリスク量が経営体力の範囲内にあることをチェックする態勢を整備しています。個別のリスク管理については「市場ポートフォリオマネジメント会議」(市場リスク、流動性リスク)、「信用ポートフォリオマネジメント会議」(信用リスク)等をそれぞれ設置し、リスクコントロールの方針を協議・決定する態勢としております。これらの運営状況等については定期的に理事会に報告されております。

また、当金庫の連結される子会社・子法人等については、当金庫の「リスクマネジメント基本方針」の考え方を踏まえたうえで、「グループ会社運営・管理規則」に基づき、各社ごとの業務内容やそれぞれのリスク特性に応じたリスク管理体制を整備しております。

(b) 信用リスク管理

当金庫は、「信用リスク管理要綱」および信用リスクに関する諸規程を定め、内部格付、審査、与信限度、問題債権管理など信用リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。

具体的には、当金庫は、貸出金に加え、商品種類や地域・業種において多様な資産で構成されるすべての信用リスク資産について、個別審査に加えて信用リスクポートフォリオ全体についても管理する観点から統合的なマネジメントを行い、信用リスクの管理を行っております。

当金庫の信用リスクマネジメントは、「統合リスク管理会議」や「信用ポートフォリオマネジメント会議」等によって管理の枠組みと与信方針が決定され、その大枠の与信方針内でフロント部門が貸出・投資などの執行を行い、フロント部門から独立したミドル部門が信用リスクポートフォリオの状況などをモニタリングしてこれら会議に報告し、さらなる管理の枠組みの見直しや与信方針の企画・策定につなげる、というサイクルを中心に成り立っております。

個別案件のリスク管理については、系統貸出、一般事業法人・公共法人貸出、金融機関向け与信・非居住者貸出および証券化商品等について、それぞれの特性を勘案した審査体制のもと信用リスク管理を行っております。

また、内部監査部門が定期的に信用リスクの管理状況について監査を行い、理事会に報告しております。

さらに、与信集中リスクをあらかじめ抑制するため、当金庫においては、与信上限枠を設定しております。与信上限枠に対する与信額の状況についてはモニタリングを行うことで定期的にエクスポージャーを把握し、過度な与信集中を起ささないようコントロールしております。

(c) 市場リスク管理

当金庫は、「市場リスク管理要綱」および市場リスクに関する諸規程を定め、市場リスク管理に関する態勢を整備して運営しております。具体的には、市場取引業務の遂行にあたっては、アロケーション方針などの決定(企画)、取引の執行、およびリスク量などのモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っており、アロケーション方針は「市場ポートフォリオマネジメント会議」、執行はフロント部門、モニタリングはミドル部門が担当しております。

市場ポートフォリオにかかるリスク管理は、ミドル部門が計測するポジション量、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)などのリスク指標、アセットクラス間の相関データなどを基に、市場ポートフォリオの状況を確認し、マクロ経済分析、市場分析などをベースとした経済・金融見通し、収支レベル、含み損益、自己資本比率などのシミュレーションを含めた財務の状況などを勘案しております。市場リスク量計測にあたっては、原則として当金庫ポートフォリオのすべての金融資産および金融負債を対象とし、内部モデルによるVaRを算出しております。

このうち、特定取引業務の市場リスクの管理にかかる手続としては、特定取引勘定の売買執行にあたるフロント部門と銀行勘定の取引を行うフロント部門とを明確に組織区分したうえで、半期ごとに目標収益・ポジションリミット・ロスリミットなどをあらかじめ設定し、フロント部門が当該リミットの範囲内で目標収益の達成を適切に行っているかについて日次でモニタリングを行っております。ポジションや損失などがあらかじめ設定した水準を超えた場合には、ミドル部門からフロント部門に対して警告が発せられ、改善策の策定・取引量の縮小・取引停止などの対応をフロント部門に対して指示することとしております。

当金庫は、「特定取引資産」のうち売買目的有価証券、および「デリバティブ取引」のうち特定取引業務として保有している金利関連および債券関連等の一部に関するVaRの算定にあたっては、分散・共分散法を採用しております。平成26年3月31日(連結決算日)現在で当金庫の特定取引業務の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で800万円(保有期間1営業日、信頼区間99%、観測期間1,000営業日の分散・共分散法)であります。

また、特定取引業務以外の業務(バンキング業務)の金融資産および金融負債に関するVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。平成26年3月31日(連結決算日)現在で当金庫ならびに連結される子会社・子法人等のバンキング業務の市場リスク量(純損失額の推計値)は、全体で2,125,508百万円(保有期間1年、信頼区間99.5%、観測期間平成7年以降直近まで)であります。当金庫は中長期的視点で運用を行っていることから、上記VaRによる市場リスク量計測を基本としつつ、短期的な市場変動にかかる主な影響については分散・共分散法によるVaR等を別途算定しております。

なお、当金庫は、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しております。当連結会計年度で実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。このようなモデルの限界・弱点を補完する運営として、各種シナリオを用いた損失の計測(ストレステスト)を実施しております。

(d) 資金調達にかかる流動性リスク管理

当金庫は、資金繰りリスクについて「流動性リスク管理要綱」を定め、当金庫のALM特性も踏まえ、相対的に流動性の低い資産の保有にも配慮し、資金繰りの安定度を重視した調達手段の拡充・分散化を行っております。資金繰り管理については本店で一元的に統括しており、運用・調達ともに通貨ごと、調達ツールごと、拠点ごとの状況に応じた各種のリミットを「統合リスク管理会議」において定めております。また、具体的な資金繰りの方針を定める資金計画は「市場ポートフォリオマネジメント会議」において決定しております。

d 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸出金 貸倒引当金(※1)	17,395,323 △164,986		
	17,230,337	17,281,422	51,085
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	18,085,098 34,256,380	18,387,283 34,256,380	302,185 —
(3) 金銭の信託(※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	7,063 4,642,669	7,063 4,653,058	— 10,388
(4) 特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	6,082	6,082	—
(5) 買入金銭債権	174,256	174,380	124
(6) コールローン及び買入手形	619,386	619,386	—
(7) 現金預け金	5,981,536	5,981,536	—
資産計	81,002,810	81,366,594	363,784
(1) 預金	49,717,247	49,717,455	207
(2) 譲渡性預金	2,848,086	2,848,086	—
(3) 農林債	4,025,067	4,043,940	18,872
(4) 借入金	2,278,623	2,278,623	—
(5) コールマネー及び売渡手形	492,493	492,493	—
(6) 売現先勘定	12,582,675	12,582,675	—
(7) 受託金	2,950,795	2,950,795	—
負債計	74,894,988	74,914,068	19,079
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの	3,098	3,098	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(229,207)	(229,207)	—
デリバティブ取引計	(226,109)	(226,109)	—

(※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格のほか、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積りに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫および連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。その他の借入金は、借入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金 これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	263,140
組合出資金等(※3)	278,636
合計	541,776

(※)1非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

- 2 当連結会計年度において、非上場株式等について710百万円の減損処理を行っております。
- 3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※1)	13,702,026	1,731,816	1,044,291	432,233	229,014	93,981
有価証券						
満期保有目的の債券	1,847,199	2,642,789	5,918,636	3,735,856	3,018,734	930,936
うち国債	—	40,000	1,928,000	2,867,200	2,642,000	—
外国債券	1,847,199	2,602,789	3,990,636	868,656	373,973	930,936
その他有価証券のうち満期があるもの	2,176,511	2,896,820	8,705,278	6,775,571	1,998,972	1,988,997
うち国債	1,171,310	896,900	1,059,400	1,571,500	1,125,200	490,000
外国債券	897,289	1,808,830	7,513,649	5,105,245	775,384	586,262
買入金銭債権	719	8,783	—	2,011	10,300	152,604
コールローン及び買入手形	619,386	—	—	—	—	—
預け金(※2)	5,880,865	—	—	—	—	—
合計	24,226,708	7,280,209	15,668,206	10,945,673	5,257,021	3,166,520

(※)1 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先等に対する債権等、償還予定額が見込めないもの161,958百万円は含めておりません。

2 預け金のうち、要求払預け金については「1年以内」に含めております。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	49,703,573	5,904	7,770	—	—	—
譲渡性預金	2,848,086	—	—	—	—	—
農林債	946,746	1,665,682	1,412,633	4	—	—
借入金(※2)	369,410	383,232	34,167	5,804	1,387,791	98,216
コールマネー及び売渡手形	492,493	—	—	—	—	—
売現先勘定	12,582,675	—	—	—	—	—
受託金	2,950,795	—	—	—	—	—
合計	69,893,780	2,054,819	1,454,571	5,809	1,387,791	98,216

(※)1 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めております。

2 借入金のうち、永久劣後借入金については「10年超」に含めております。

8 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	35,457百万円
貸出金償却	1,693百万円
有価証券償却	59,023百万円
退職給付に係る負債	10,954百万円
減価償却費	488百万円
税務上の繰越欠損金	5,117百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円
繰延ヘッジ損失	28,748百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	20,115百万円
その他	70,556百万円
繰延税金資産小計	232,169百万円
評価性引当額	△129,222百万円
繰延税金資産合計	102,946百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△8,387百万円
その他有価証券評価差額金	△474,693百万円
繰延ヘッジ利益	△11,350百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	△34,961百万円
その他	△38,782百万円
繰延税金負債合計	△568,175百万円
繰延税金負債の純額	△465,228百万円

9 出資一口当たり情報

- (1) 出資一口当たりの純資産額 684円83銭
(注) 少数株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。
- (2) 出資一口当たりの当年度純利益 26円91銭
(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の出資一口当たりの純資産額が、2円05銭増加しております。

10 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

平成24年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	81,724	817,923	93,815	993,463

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
966,021	4,240	9,207	13,994	993,463

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
108,966	297	175	101	109,541

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	101,486	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

平成25年度

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	71,827	922,329	92,826	1,086,983

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,059,105	6,488	7,955	13,434	1,086,983

注1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

注2 経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。

注3 米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
109,492	299	210	356	110,358

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	130,643	—

注 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成24年度

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

平成25年度

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況 (連結ベース)

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権	7	7
延滞債権	1,662	1,598
3カ月以上延滞債権	1	0
貸出条件緩和債権	612	399
リスク管理債権合計	2,284	2,005

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
貸倒引当金	1,759	1,707

損益の状況 (連結ベース)

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円,%)

		平成24年度				平成25年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	698,951	190,905	△ 231,462	658,394	799,222	232,750	△ 272,275	759,697
	利息	6,514	928	△ 1,065	6,377	8,130	774	△ 871	8,032
	利回り	0.93	0.48		0.96	1.01	0.33		1.05
資金調達勘定	平均残高	668,734	181,885	△ 211,573	639,046	750,025	228,962	△ 264,023	714,963
	利息	5,778	691	△ 1,065	5,404	5,604	559	△ 871	5,291
	利回り	0.86	0.38		0.84	0.74	0.24		0.74

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	208	2	△ 0	211	221	1	△ 0	222
役務取引等費用	121	10	△ 0	131	127	11	△ 0	138

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	4	—	—	4	1	—	—	1
特定取引費用	2	—	—	2	3	—	—	3

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況 (連結ベース)

種類別預金残高

(単位: 億円, %)

	平成24年度(構成比)				平成25年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	398,664 (84.5)	— (—)	—	398,664 (84.0)	435,536 (88.0)	— (—)	—	435,536 (87.6)
流動性預金	11,888 (2.5)	— (—)	—	11,888 (2.5)	12,763 (2.6)	— (—)	—	12,763 (2.6)
その他預金	61,269 (13.0)	2,607 (100.0)	△ 1	63,875 (13.5)	46,453 (9.4)	2,420(100.0)	△ 1	48,871 (9.8)
計	471,822 (100.0)	2,607 (100.0)	△ 1	474,428 (100.0)	494,753 (100.0)	2,420(100.0)	△ 1	497,172 (100.0)
譲渡性預金	—	23,972	—	23,972	220	28,260	—	28,480
合計	471,822	26,580	△ 1	498,401	494,973	30,681	△ 1	525,653

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注5 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

貸出金残高

(単位: 億円)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	143,033	4,242	△ 500	146,775	152,647	5,518	△ 500	157,665
手形貸付	1,594	812	—	2,407	1,693	1,164	—	2,857
当座貸越	13,008	—	—	13,008	13,383	—	—	13,383
割引手形	54	—	—	54	46	—	—	46
合計	157,690	5,055	△ 500	162,245	167,770	6,682	△ 500	173,953

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

業種別貸出金残高

(単位: 億円, %)

国内	平成24年度(構成比)		平成25年度(構成比)	
	金額	割合	金額	割合
国内	157,690	(97.2)	167,770	(96.4)
製造業	15,868	(9.8)	16,011	(9.2)
農業	325	(0.2)	326	(0.2)
林業	91	(0.1)	82	(0.0)
漁業	286	(0.2)	271	(0.2)
鉱業	22	(0.0)	24	(0.0)
建設業	743	(0.5)	597	(0.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	954	(0.6)	1,240	(0.7)
情報通信業	413	(0.3)	607	(0.4)
運輸業	4,978	(3.1)	4,940	(2.8)
卸売・小売業	7,675	(4.7)	8,655	(5.0)
金融・保険業	20,994	(12.9)	19,334	(11.1)
不動産業	4,306	(2.6)	4,749	(2.7)
各種サービス業	9,802	(6.0)	8,951	(5.2)
地方公共団体	1,273	(0.8)	1,090	(0.6)
その他	89,952	(55.4)	100,886	(58.0)
海外	4,555	(2.8)	6,182	(3.6)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	2,435	(1.5)	3,263	(1.9)
その他	2,119	(1.3)	2,919	(1.7)
合計	162,245	(100.0)	173,953	(100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。

注3 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成24年度88,281億円,平成25年度99,239億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円,%)

	平成24年度(構成比)	平成25年度(構成比)
系統団体	5,068 (3.1)	5,259 (3.0)
会員	2,973 (1.8)	3,039 (1.7)
うち農業団体	2,612 (1.6)	2,734 (1.6)
うち水産団体	219 (0.1)	181 (0.1)
うち森林団体	138 (0.1)	120 (0.0)
農林水産業者等	2,094 (1.3)	2,220 (1.3)
関連産業法人	33,704 (20.8)	35,468 (20.4)
その他	123,473 (76.1)	133,224 (76.6)
合計	162,245 (100.0)	173,953 (100.0)

■ 有価証券種類別保有残高

(単位:億円,%)

	平成24年度				平成25年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	135,629	—	—	135,629 (27.1)	140,697	—	—	140,697 (26.6)
地方債	20	—	—	20 (0.0)	21	—	—	21 (0.0)
社債	762	—	—	762 (0.1)	349	—	—	349 (0.1)
株式	5,879	—	—	5,879 (1.2)	6,468	—	—	6,468 (1.2)
外国債券	247,735	22	—	247,758 (49.5)	281,575	6	—	281,582 (53.2)
外国株式	498	0	△0	498 (0.1)	636	0	△0	636 (0.1)
投資信託	104,507	—	—	104,507 (20.9)	92,988	—	—	92,988 (17.6)
その他	5,402	—	—	5,402 (1.1)	6,088	—	—	6,088 (1.2)
合計	500,435	22	△0	500,457 (100.0)	528,825	7	△0	528,832 (100.0)

注1 「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。

注2 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

注3 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成24年度					平成25年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	9,108	18,763	101,119	7,420	—	11,812	39,842	83,886	5,526	—
国債	8,672	18,550	101,075	7,331	—	11,714	39,713	83,814	5,454	—
地方債	0	11	7	0	—	3	9	8	0	—
社債	435	201	35	89	—	94	118	63	72	—
株式	—	—	—	—	5,879	—	—	—	—	6,468
その他	39,654	121,035	77,896	22,256	97,324	28,414	165,075	76,060	27,101	84,644
外国債券	38,783	118,101	76,132	14,741	—	27,433	161,970	74,131	18,046	—
外国株式	—	—	—	—	498	—	—	—	—	636
投資信託	254	504	12	7,313	96,422	254	602	113	8,806	83,211
その他	616	2,429	1,751	201	403	727	2,501	1,814	248	796
合計	48,762	139,799	179,015	29,676	103,203	40,227	204,917	159,947	32,627	91,112

注1 残高は、連結会計年度末日の連結貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1	0

注 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75,600	76,866	1,265	58,199	58,946	747
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	27	27	0
	その他	89,453	91,673	2,219	91,495	93,870	2,375
	外国債券	89,172	91,392	2,219	91,164	93,538	2,373
	その他	280	281	0	330	332	1
	小計	165,054	168,540	3,485	149,722	152,845	3,122
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	17,275	17,234	△ 41
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,879	10,832	△ 47	14,544	14,486	△ 57
	外国債券	10,841	10,794	△ 47	14,183	14,125	△ 57
	その他	38	38	—	361	360	△ 0
	小計	10,879	10,832	△ 47	31,820	31,720	△ 99
合計		175,933	179,372	3,438	181,542	184,565	3,023

注 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,666	2,095	1,571	4,244	2,259	1,984
	債券	60,212	58,347	1,864	65,407	63,797	1,609
	国債	60,028	58,175	1,853	65,222	63,613	1,608
	地方債	20	19	0	21	20	0
	社債	163	152	10	164	163	0
	その他	218,863	206,569	12,293	210,090	197,962	12,128
	外国債券	129,907	124,292	5,615	126,234	121,722	4,512
	外国株式	226	174	52	338	195	142
	投資信託	87,606	81,075	6,531	81,817	74,520	7,296
	その他	1,122	1,027	94	1,699	1,522	176
	小計	282,741	267,012	15,729	279,742	264,019	15,722
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	423	508	△ 85	331	364	△ 33
	債券	598	604	△ 5	157	158	△ 0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	0	0	△ 0
	社債	598	604	△ 5	157	157	△ 0
	その他	37,901	39,844	△ 1,943	63,743	64,615	△ 872
	外国債券	17,753	17,843	△ 90	49,999	50,704	△ 705
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	16,628	18,462	△ 1,834	10,730	10,889	△ 159
	その他	3,519	3,538	△ 18	3,013	3,021	△ 7
	小計	38,923	40,958	△ 2,034	64,232	65,138	△ 906
合計		321,665	307,971	13,694	343,974	329,158	14,815

注1 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	5	0	64	25	0
債券	6,135	80	23	5,776	159	—
国債	6,135	80	23	5,776	159	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	13,245	485	704	32,378	350	972
外国債券	11,964	379	534	31,888	341	914
外国株式	81	1	8	17	0	0
投資信託	1,193	104	106	448	0	57
その他	5	—	55	23	8	—
合計	19,391	571	728	38,219	535	972

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、18億円(うち、株式11億円、外国債券0億円、その他6億円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3億円(うち、外国債券0億円、その他3億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	272	18	70	5

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成24年度					平成25年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	68,650	65,464	3,185	3,218	33	46,436	43,864	2,571	2,578	7

注 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成24年度				平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	6,992	6,992	1	1	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	284,878	222,969	10,670	10,670	257,509	209,622	7,910	7,910
		受取変動・支払固定	294,809	223,678	△ 9,982	△ 9,982	257,305	208,276	△ 6,918	△ 6,918
		受取変動・支払変動	11,000	2,000	4	4	2,000	—	△ 0	△ 0
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				694	694			991	991	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成24年度				平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	616,870	—	△ 18,322	△ 18,322	519,911	2,109	△ 4,676	△ 4,676
		買建	968,130	—	17,842	17,842	913,250	2,109	6,782	6,782
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 480	△ 480			2,106	2,106	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,000	1,000	—	—	1,000	1,000	—
合計									

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を連結貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,451	—	△ 32	△ 32	—	—	—
		買建	18,567	—	△ 6	△ 6	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	2,920	—	△ 4	0	—	—	—
		買建	2,900	—	7	3	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
合計									

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年度				平成25年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—	12,500	12,500	—
合計									

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を連結貸借対照表および連結損益計算書に計上していません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	2,510,000	2,360,000	15,560	3,180,000	2,820,000	15,776
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	3,803,049	3,234,685	△164,933	4,259,483	4,240,447	△71,781
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	142,688	141,371	注3	156,744	156,622	注3
合計					△149,373			△56,005

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、当年度におけるその時価は注記事項「7 金融商品関係 (2)金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	11,062,395	4,535,378	△219,988	12,014,631	5,177,113	△77,087
	資金関連スワップ	有価証券等	6,300,988	—	△229,895	6,493,100	—	△96,115
合計					△449,883			△173,202

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

当金庫の決算概要および主要部門別業務概況 (単体ベース)

決算概要

残高の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べて1兆4,951億円増加の82兆3,562億円となりました。純資産の部は、前年度末に比べて1,869億円増加の5兆9,219億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が17兆2,950億円、有価証券が52兆9,014億円となりました。負債の部では預金が49兆7,311億円となり、農林債が4兆375億円となりました。

損益の概況

当年度の資金利益は、前年度比1,773億円増加の2,716億円となりました。

与信関係費用は、景気回復を反映して前年度比133億円改善の1億円の費用計上となりました。

有価証券関連損益は、前年度比298億円減少の423億円の有価証券売却損等(純額)を計上した一方で、有価証券の価格下落等による償却・引当金は、前年度比10億円改善し、11億円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は前年度比870億円増益の1,751億円、当年度純利益は前年度比363億円増益の1,431億円となりました。また、業務純益は1,165億円となりました。

自己資本比率

当年度末の国際統一基準による単体自己資本比率は、普通出資等Tier1比率が17.43%、Tier1比率が17.56%、総自己資本比率が25.47%となりました。

■ 主要な経営指標の推移

(単位:億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	12,572	10,710	9,331	9,708	10,623
経常利益	716	1,173	684	881	1,751
当年度純利益	295	1,443	616	1,068	1,431
出資総額	34,259	34,259	34,259	34,259	34,259
出資総口数(千口)	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889	34,064,889
純資産額	39,316	42,504	48,204	57,349	59,219
総資産額	684,703	695,519	717,191	808,610	823,562
預金残高	391,087	409,570	435,631	474,564	497,311
農林債残高	56,117	54,216	51,256	46,192	40,375
貸出金残高	130,380	140,023	146,557	161,276	172,950
有価証券残高	440,137	430,700	456,554	500,723	529,014
出資一口当たり配当額					
普通出資(円)	—	3.00	3.00	6.00	6.00
後配出資(円)	—	0.10	0.10	0.10	0.10
優先出資(円)	—	18.00	18.00	18.00	20.00
配当性向(%)	—	14.81	34.68	47.74	46.58
職員数(人)	3,181	3,183	3,206	3,289	3,323
単体自己資本比率 (国際統一基準)					
普通出資等Tier 1比率(%)				15.98	17.43
Tier 1比率(%)				16.10	17.56
総自己資本比率(%)	19.26	22.76	24.83	23.77	25.47

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2 配当性向 = $\frac{\text{特別配当金} + \text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度純利益}} \times 100$

注3 「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しております。なお、平成23年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しております。

主要部門別業務概況

預金

当年度末における預金残高は49兆7,311億円で、前年度末に比べ2兆2,747億円の増加となりました。

農林債

当年度末における農林債残高は4兆375億円で、前年度末に比べ5,816億円の減少となりました。

貸出金

当年度末における貸出金残高は17兆2,950億円で、前年度末に比べ1兆1,674億円の増加となりました。

・系統貸出

当年度末残高は5,904億円で、前年度末に比べ135億円の増加となりました。このうち農業団体に対する当年度末残高は2,734億円、水産団体に対する当年度末残高は181億円、森林団体に対する当年度末残高は120億円、その他会員および農林水産業者等に対する当年度末残高は2,868億円となりました。

・関連産業貸出

当年度末残高は3兆5,468億円で、前年度末に比べ1,764億円の増加となりました。

・その他貸出

上記以外の貸出先の当年度末残高は、13兆1,577億円で、前年度末に比べ9,773億円の増加となりました。

内国為替

当年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて44,508千件、86兆3,500億円で、前年度に比べ、件数は931千件の増加、金額は2兆5,838億円の減少となりました。また、農・漁協口座への国庫年金振込の取扱いは35,017千件、4兆7,923億円となりました。

外国為替

当年度の外国為替の取扱高は1,459億米ドルで、前年度に比べ274億米ドルの増加となりました。

有価証券

当年度末残高は52兆9,014億円で、前年度末に比べ2兆8,290億円の増加となりました。また、金銭の信託等を含む当年度末の評価差額益は1兆7,920億円(税効果額控除前)となりました。

特定取引勘定

短期売買を目的とする商品有価証券、CDおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。当年度末における特定取引資産残高は140億円、特定取引負債残高は69億円となりました。

なお、特定取引勘定の時価の客観性を確保するために、「特定取引勘定に関する規程」、「金融商品時価算定規程」等を制定し、時価の算定方法、算定部署、時価算定にかかる内部牽制体制の確立等について定めており、これらの規程等に基づいた時価の算出を行っています。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部	貸出金	16,127,677	17,295,089
	証書貸付	14,510,581	15,601,861
	手形貸付	240,721	285,793
	当座貸越	1,370,964	1,402,833
	割引手形	5,410	4,601
	外国為替	268,750	134,353
	外国他店預け	268,750	134,353
	有価証券	50,072,352	52,901,442
	国債	13,545,158	14,051,062
	地方債	2,039	2,143
	社債	76,229	34,908
	株式	633,129	684,678
	その他の証券	35,815,795	38,128,649
	金銭の信託	6,891,232	4,649,907
	特定取引資産	36,602	14,055
	商品有価証券	25,821	6,082
	商品有価証券派生商品	7	—
	特定取引有価証券派生商品	20	—
	特定金融派生商品	10,752	7,973
	買入金銭債権	179,373	174,256
	コールローン	1,527,128	619,386
	債券貸借取引支払保証金	—	5,614
	現金預け金	4,403,890	5,967,497
	現金	108,450	100,667
	預け金	4,295,439	5,866,829
	その他資産	1,248,265	495,370
	未決済為替貸	81	30
	前払費用	430	428
	未収収益	155,535	180,711
	先物取引差入証拠金	2,075	894
	先物取引差金勘定	7	—
	金融派生商品	106,871	94,795
	金融商品等差入担保金	778,131	158,793
	その他の資産	205,132	59,717
	有形固定資産	107,435	108,316
	建物	34,456	39,904
	土地	51,947	50,546
	リース資産	12,832	10,849
	建設仮勘定	1,958	754
	その他の有形固定資産	6,240	6,261
	無形固定資産	32,187	23,900
	ソフトウェア	26,707	19,348
	リース資産	2,494	1,967
	その他の無形固定資産	2,985	2,584
	支払承諾見返	142,169	137,056
	貸倒引当金	△ 170,847	△ 167,110
	投資損失引当金	△ 5,120	△ 2,855
	資産の部合計	80,861,096	82,356,280

(単位:百万円)

科 目		平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
負債の部	預金	47,456,419	49,731,175	
	定期預金	39,871,077	43,557,676	
	通知預金	88,937	72,543	
	普通預金	1,029,832	1,129,174	
	当座預金	78,863	84,419	
	その他の預金	6,387,707	4,887,362	
	譲渡性預金	2,397,290	2,848,086	
	農林債	4,619,200	4,037,577	
	農林債発行高	4,619,200	4,037,577	
	特定取引負債	10,139	6,994	
	商品有価証券派生商品	31	—	
	特定取引有価証券派生商品	32	—	
	特定金融派生商品	10,075	6,994	
	借入金	1,772,106	2,272,623	
	借入金	1,772,106	2,272,623	
	コールマネー	452,214	492,493	
	売現先勘定	12,349,745	12,582,675	
	債券貸借取引受入担保金	6,129	132,945	
	外国為替	78	4	
	未払外国為替	78	4	
	受託金	4,235,124	2,950,795	
	その他負債	1,263,850	751,547	
	未決済為替借	93	55	
	未払費用	51,504	48,612	
	未払法人税等	97	96	
	前受収益	991	892	
	従業員預り金	8,341	8,462	
	先物取引差金勘定	—	3	
	金融派生商品	705,609	320,896	
	金融商品等受入担保金	1,010	9,837	
	リース債務	15,585	12,177	
	その他の負債	480,617	350,512	
	賞与引当金	5,382	5,457	
	退職給付引当金	10,084	10,476	
	役員退職慰労引当金	722	803	
	繰延税金負債	395,295	463,869	
	再評価に係る繰延税金負債	10,158	9,729	
	支払承諾	142,169	137,056	
	負債の部合計	75,126,111	76,434,310	
	純資産の部	資本金	3,425,909	3,425,909
		普通出資金	3,400,909	3,400,909
		(うち後配出資金)	(2,975,192)	(2,975,192)
		優先出資金	24,999	24,999
		資本剰余金	25,020	25,020
		資本準備金	24,999	24,999
		その他資本剰余金	20	20
		再評価積立金	20	20
利益剰余金		1,104,386	1,197,694	
利益準備金		481,266	504,066	
その他利益剰余金		623,120	693,628	
特別積立金		49,200	72,000	
別途積立金		394,403	409,403	
固定資産圧縮積立金		8,015	7,661	
退職給与基金		7	7	
当年度未処分剰余金		171,494	204,556	
当年度純利益		106,839	143,197	
会員勘定合計		4,555,316	4,648,624	
その他有価証券評価差額金		1,267,564	1,302,149	
繰延ヘッジ損益		△105,620	△45,412	
土地再評価差額金		17,723	16,606	
評価・換算差額等合計		1,179,667	1,273,344	
純資産の部合計		5,734,984	5,921,969	
負債及び純資産の部合計		80,861,096	82,356,280	

■ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
経常収益	970,896	1,062,315
資金運用収益	634,759	800,825
貸出金利息	74,967	66,705
有価証券利息配当金	540,622	716,705
コールローン利息	1,486	885
買現先利息	10	34
債券貸借取引受入利息	508	91
預け金利息	4,756	10,115
その他の受入利息	12,407	6,287
役務取引等収益	13,543	13,337
受入為替手数料	1,351	1,338
その他の役務収益	12,191	11,998
特定取引収益	485	147
商品有価証券収益	416	—
特定金融派生商品収益	69	147
その他業務収益	113,702	107,830
国債等債券売却益	53,984	53,327
国債等債券償還益	16,365	10,719
その他の業務収益	43,352	43,783
その他経常収益	208,404	140,175
償却債権取立益	1,063	591
株式等売却益	11,121	2,606
金銭の信託運用益	191,255	131,213
その他の経常収益	4,963	5,764
経常費用	882,774	887,154
資金調達費用	589,693	566,599
預金利息	34,559	30,913
譲渡性預金利息	7,128	6,990
農林債利息	45,294	30,584
借入金利息	81,671	80,830
コールマネー利息	346	396
売現先利息	15,530	13,100
債券貸借取引支払利息	3	17
金利スワップ支払利息	86,454	98,256
その他の支払利息	318,705	305,507
役務取引等費用	11,605	11,925
支払為替手数料	523	631
その他の役務費用	11,082	11,293
特定取引費用	224	355
商品有価証券費用	—	322
特定取引有価証券費用	224	33
その他業務費用	132,795	147,111
農林債発行費用償却	442	371
外国為替売買損	12,724	6,144
国債等債券売却損	73,303	92,534
国債等債券償還損	103	—
国債等債券償却	872	8
金融派生商品費用	5,381	8,609
その他の業務費用	39,968	39,441
事業管理費	116,565	120,728
その他経常費用	31,888	40,434
貸倒引当金繰入額	4,371	127
貸出金償却	9,096	1
株式等売却損	4,293	5,770
株式等償却	1,280	710
金銭の信託運用損	1,386	5,379
その他の経常費用	11,458	28,444
経常利益	88,122	175,161

(単位:百万円)

科 目	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)
特別利益	2,065	—
固定資産処分益	2,065	—
特別損失	2,849	3,181
固定資産処分損	1,356	663
減損損失	1,493	2,518
税引前当年度純利益	87,337	171,979
法人税, 住民税及び事業税	94	230
法人税等調整額	△19,595	28,552
法人税等合計	△19,501	28,782
当年度純利益	106,839	143,197
当年度当初繰越剰余金	57,536	60,242
土地再評価差額金取崩額	7,118	1,117
当年度末処分剰余金	171,494	204,556

■ 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
当年度末処分剰余金	171,494	204,556
固定資産圧縮積立金取崩額	386	193
計	171,880	204,750
剰余金処分数額	111,638	139,569
利益準備金	22,800	28,900
特別積立金	22,800	28,900
別途積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	31	56
特別配当金	21,483	37,078
普通出資配当金	(年6分の割) 25,543	(年6分の割) 25,543
後配出資配当金	(年1厘の割) 2,975	(年1厘の割) 2,975
優先出資配当金	(年1割8分の割) 1,004	(年2割の割) 1,115
当年度末繰越剰余金	60,242	65,181

重要な会計方針(平成25年度)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
その他	5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 繰延資産の処理方法

農林債発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,064百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項(平成25年度)

1 貸借対照表関係

(1) 子会社等の株式総額 152,319百万円
(2) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、その他の証券に244,511百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は79,007百万円、当年度末に当該処分をせずに所有しているものは777,765百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は606百万円、延滞債権額は154,361百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものはありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,778百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は193,747百万円あります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,601百万円あります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	9,523,941百万円
有価証券	15,437,441百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	691,058百万円
コールマネー	475,000百万円
売現先勘定	12,582,675百万円
債券貸借取引受入担保金	53,582百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券6,917,525百万円

円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金・敷金は14,251百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、2,959,333百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,150,799百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- | | |
|---|-------------------|
| (10)有形固定資産の減価償却累計額 | 100,867百万円 |
| (11)有形固定資産の減損損失累計額 | 15,342百万円 |
| (12)有形固定資産の圧縮記帳額
(当年度圧縮記帳額) | 5,185百万円
一百万円) |
| (13)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,536,007百万円が含まれております。 | |
| (14)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は、3,809百万円であります。 | |

2 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	33,839百万円
貸出金償却	1,689百万円
有価証券償却	59,023百万円
退職給付引当金	10,291百万円
減価償却費	258百万円
税務上の繰越欠損金	5,100百万円
繰延ヘッジ損失	28,748百万円
保有目的区分変更に伴う 評価差額金	20,115百万円
その他	69,607百万円
繰延税金資産小計	228,675百万円
評価性引当額	△ 127,881百万円
繰延税金資産合計	100,793百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△ 4,959百万円
その他有価証券評価差額金	△ 474,613百万円
繰延ヘッジ利益	△ 11,350百万円
保有目的区分変更に伴う 評価差額金	△ 34,961百万円
その他	△ 38,778百万円
繰延税金負債合計	△ 564,662百万円
繰延税金負債の純額	△ 463,869百万円

3 出資一口当たり情報

- | | |
|---|---------|
| (1)出資一口当たりの純資産額 | 673円76銭 |
| (注)後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額および配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。 | |
| (2)出資一口当たりの当年度純利益 | 23円96銭 |
| (注)後配出資および優先出資にかかる配当金総額ならびに特別配当金総額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。 | |

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位: 億円, %)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 1,149	2,092	943	△ 730	3,446	2,716
役務取引等収支	42	△ 23	19	41	△ 27	14
特定取引収支	4	△ 1	2	△ 3	1	△ 2
その他業務収支	70	△ 261	△ 190	218	△ 611	△ 392
業務粗利益	△ 1,031	1,806	774	△ 473	2,809	2,336
業務粗利益率	△0.18	0.58	0.11	△0.07	0.72	0.30

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成24年度493億円, 平成25年度374億円)を控除しております。

注3 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

注4 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位: 億円)

	平成24年度	平成25年度
実質業務純益(△は実質業務純損失)	△ 390	1,128
業務純益(△は業務純損失)	△ 437	1,165

注 「実質業務純益」とは, 「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。

また, 「業務純益」とは, 「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位: 億円, %)

		平成24年度			平成25年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	559,360	308,547	657,776	605,993	386,057	758,855
	利息	3,064	5,029	6,347	3,319	6,456	8,008
	利回り	0.54	1.62	0.96	0.54	1.67	1.05
資金調達勘定	平均残高	506,031	342,892	638,792	533,385	414,477	714,667
	利息	4,213	2,936	5,403	4,049	3,009	5,291
	利回り	0.83	0.85	0.84	0.75	0.72	0.74

注1 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

注2 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位: 億円)

		平成24年度			平成25年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	155	△ 36	119	136	118	254
	支払利息	190	△ 366	△ 176	220	△ 384	△ 164
国際業務部門	受取利息	620	△ 427	193	1,293	134	1,427
	支払利息	378	△ 202	176	559	△ 485	73
合計	受取利息	559	△ 158	400	791	869	1,660
	支払利息	501	△ 413	88	602	△ 715	△ 112

注1 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

(単位: 億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	127	8	135	126	6	133
役務取引等費用	84	31	116	85	34	119

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位: 億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	4	0	4	—	1	1
特定取引費用	—	2	2	3	0	3

注 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成24年度	平成25年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	41	178
	金融派生商品損益	—	—
	その他	29	39
	合計	70	218
国際業務部門	外国為替売買損益	△127	△61
	国債等債券関係損益	△80	△463
	金融派生商品損益	△53	△86
	その他	—	—
	合計	△261	△611
合計	外国為替売買損益	△127	△61
	国債等債券関係損益	△39	△284
	金融派生商品損益	△53	△86
	その他	29	39
	合計	△190	△392

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
給料・手当 ^注	345	388
退職給付費用	95	51
福利厚生費	55	59
減価償却費	48	54
土地建物機械賃借料	102	121
保守管理費	65	59
旅費	22	24
通信費	11	13
広告宣伝費	41	50
事務委託費	218	227
租税公課	28	31
その他	129	125
合計	1,165	1,207

注 当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	0.11	0.21
純資産経常利益率	1.83	3.60
総資産当年度純利益率	0.14	0.17
純資産当年度純利益率	2.22	2.94

注1 総資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2 純資産経常(当年度純)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出してあります。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		平成24年度	平成25年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.54	0.54
	資金調達原価	1.03	0.95
	総資金利鞘	△0.48	△0.40
国際業務部門	資金運用利回り	1.62	1.67
	資金調達原価	0.89	0.76
	総資金利鞘	0.73	0.91
合計	資金運用利回り	0.96	1.05
	資金調達原価	1.02	0.90
	総資金利鞘	△0.06	0.14

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況 (預金)

種類別預金残高

〈年度末残高〉

(単位:億円,%)

	平成24年度(構成比)			平成25年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	398,710 (96.6)	— (—)	398,710 (84.0)	435,576 (96.6)	— (—)	435,576 (87.6)
流動性預金	11,976 (2.9)	— (—)	11,976 (2.5)	12,861 (2.9)	— (—)	12,861 (2.6)
その他預金	2,187 (0.5)	61,689 (100.0)	63,877 (13.5)	2,280 (0.5)	46,593 (100.0)	48,873 (9.8)
計	412,875 (100.0)	61,689 (100.0)	474,564 (100.0)	450,718 (100.0)	46,593 (100.0)	497,311 (100.0)
譲渡性預金	—	23,972	23,972	220	28,260	28,480
合計	412,875	85,661	498,537	450,938	74,853	525,792

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円,%)

	平成24年度(構成比)			平成25年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	378,644 (97.0)	— (—)	378,644 (85.7)	419,312 (97.2)	— (—)	419,312 (85.9)
流動性預金	9,512 (2.4)	— (—)	9,512 (2.1)	10,103 (2.4)	— (—)	10,103 (2.1)
その他預金	2,139 (0.6)	51,568 (100.0)	53,707 (12.2)	1,883 (0.4)	56,781 (100.0)	58,665 (12.0)
計	390,297 (100.0)	51,568 (100.0)	441,865 (100.0)	431,299 (100.0)	56,781 (100.0)	488,081 (100.0)
譲渡性預金	10	21,772	21,783	7	32,585	32,592
合計	390,307	73,340	463,648	431,306	89,367	520,674

注1 定期性預金＝定期預金

注2 流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金

注3 その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金

注4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注5 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(単位:億円,%)

	平成24年度(構成比)	平成25年度(構成比)
会員	405,683 (85.5)	442,251 (88.9)
うち農業団体	391,331 (82.5)	427,206 (85.9)
うち水産団体	14,246 (3.0)	14,890 (2.9)
うち森林団体	79 (0.0)	99 (0.0)
金融機関・政府公金等	64,466 (13.6)	50,483 (10.2)
その他	4,413 (0.9)	4,576 (0.9)
合計	474,564 (100.0)	497,311 (100.0)

注 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	期間							合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成24年度	109,989	88,768	199,910	29	9	3	398,710	
	平成25年度	119,586	98,096	212,308	5,519	8	57	435,576	
うち固定金利	平成24年度	109,989	88,768	199,910	29	9	3	398,710	
	平成25年度	119,586	98,096	212,308	5,519	8	57	435,576	
うち変動金利	平成24年度	—	—	—	—	—	—	—	
	平成25年度	—	—	—	—	—	—	—	

営業の状況 (農林債)

農林債の残高

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	46,192	48,806	40,375	43,326
割引農林債	—	—	—	—
合計	46,192	48,806	40,375	43,326

注 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

農林債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
1年以下	12,205	9,487
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	17,821	16,696
3年超5年以下	16,164	14,191
合計	46,192	40,375

注1 利付農林債には「農林債(利子一括払)」を含んでおります。

注2 売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況 (貸出等)

貸出金残高

<年度末残高>

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	137,039	8,066	145,105	145,420	10,598	156,018
手形貸付	1,303	1,103	2,407	1,229	1,627	2,857
当座貸越	13,709	—	13,709	14,028	—	14,028
割引手形	54	—	54	46	—	46
合計	152,107	9,169	161,276	160,724	12,226	172,950

注 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

<平均残高>

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	137,679	7,015	144,695	143,690	9,395	153,085
手形貸付	1,284	1,158	2,442	1,258	1,399	2,658
当座貸越	13,505	—	13,505	13,097	—	13,097
割引手形	38	—	38	34	—	34
合計	152,508	8,173	160,682	158,081	10,794	168,876

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
貸出金	平成24年度	130,350	16,855	8,688	3,288	2,043	50	161,276
	平成25年度	138,117	17,862	10,499	4,215	2,213	42	172,950
うち変動金利	平成24年度	15,132	15,845	8,255	3,135	1,952	28	44,350
	平成25年度	15,294	17,070	10,175	4,073	2,099	18	48,731
うち固定金利	平成24年度	115,217	1,009	433	153	90	21	116,926
	平成25年度	122,823	792	324	141	114	24	124,219

1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	27,043	8,860	24,581	26,774	10,227	24,616
貸出金	8,179	1,518	7,277	8,338	2,060	7,519

注 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	178	161	177	180	178	180
貸出金	53	27	52	56	35	55

注1 資金量=預金+譲渡性預金+農林債

注2 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

貸出金の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成24年度	平成25年度
貸出金(A)		161,276	172,950
うち国内業務部門		152,107	160,724
うち国際業務部門		9,169	12,226
預金(B)		498,537	525,792
うち国内業務部門		412,875	450,938
うち国際業務部門		85,661	74,853
比率	(A) / (B)	合計	32.35
		うち国内業務部門	36.84
		うち国際業務部門	10.70
	期中平均	合計	34.65
		うち国内業務部門	39.07
		うち国際業務部門	11.14

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

貸出金用途別残高

(単位:億円,%)

	平成24年度(構成比)	平成25年度(構成比)
設備資金	10,029 (6.2)	9,723 (5.6)
運転資金	151,247 (93.8)	163,227 (94.4)
合計	161,276 (100.0)	172,950 (100.0)

業種別貸出金残高

(単位:億円,%)

		平成24年度(構成比)	平成25年度(構成比)
国内	製造業	15,868 (9.8)	16,011 (9.3)
	農業	325 (0.2)	326 (0.2)
	林業	91 (0.1)	82 (0.0)
	漁業	286 (0.2)	271 (0.2)
	鉱業	22 (0.0)	24 (0.0)
	建設業	743 (0.5)	597 (0.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	954 (0.6)	1,240 (0.7)
	情報通信業	413 (0.2)	607 (0.3)
	運輸業	4,978 (3.1)	4,940 (2.9)
	卸売・小売業	7,675 (4.8)	8,655 (5.0)
	金融・保険業	21,695 (13.4)	19,979 (11.6)
	不動産業	4,306 (2.7)	4,749 (2.7)
	各種サービス業	9,802 (6.1)	8,951 (5.2)
	地方公共団体	1,273 (0.8)	1,090 (0.6)
	その他	88,282 (54.7)	99,239 (57.4)
	海外	政府等	4,555 (2.8)
金融機関		— (—)	— (—)
金融機関		2,435 (1.5)	3,263 (1.9)
その他		2,119 (1.3)	2,919 (1.7)
合計	161,276 (100.0)	172,950 (100.0)	

注1 「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。

注2 国内の「その他」には、政府向け貸出(平成24年度88,281億円、平成25年度99,239億円)が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円,%)

	平成24年度(構成比)	平成25年度(構成比)
系統団体	5,769 (3.6)	5,904 (3.4)
会員	2,973 (1.9)	3,039 (1.8)
うち農業団体	2,612 (1.6)	2,734 (1.5)
うち水産団体	219 (0.1)	181 (0.1)
うち森林団体	138 (0.1)	120 (0.0)
農林水産業者等	2,795 (1.7)	2,865 (1.6)
関連産業法人	33,704 (20.9)	35,468 (20.5)
その他	121,803 (75.5)	131,577 (76.1)
合計	161,276 (100.0)	172,950 (100.0)
(うち中小企業比率)	(17.6)	(19.0)

注1 系統団体の農林水産業者等のなかには,農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。

注2 中小企業比率は,国および会員等を除いた,国内店残高で算出し表示しております。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
有価証券	151	178
債権	206	200
商品	—	—
不動産	1,053	952
財団	357	343
その他	1,168	1,073
計	2,936	2,749
保証	15,377	12,474
信用	142,962	157,726
合計	161,276	172,950
(うち劣後特約付貸付金)	(50)	(50)

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
有価証券	0	—
債権	3	5
商品	—	—
不動産	122	105
財団	10	6
その他	1	2
計	137	119
保証	25	16
信用	1,258	1,234
合計	1,421	1,370

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	485	46	449	△ 36
個別貸倒引当金	1,222	△ 554	1,221	△ 0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,708	△ 508	1,671	△ 37

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

平成24年度	平成25年度
90	0

営業の状況 (農林水産業貸出等)

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

(業種別)

(単位:百万円,%)

	平成24年度(構成比)	平成25年度(構成比)
農業関連	353,536 (75.1)	371,790 (76.0)
農業	32,580 (6.9)	32,626 (6.6)
穀作	69 (0.0)	65 (0.0)
野菜・園芸	72 (0.0)	212 (0.0)
果樹・樹園農業	90 (0.0)	90 (0.0)
養豚・肉牛・酪農	26,716 (5.7)	26,856 (5.5)
養鶏・鶏卵	3,325 (0.7)	3,124 (0.6)
その他農業	2,305 (0.5)	2,277 (0.5)
農業関連団体等	320,956 (68.2)	339,163 (69.4)
漁業関連	64,306 (13.7)	56,543 (11.6)
漁業	28,698 (6.1)	27,112 (5.6)
海面漁業	27,310 (5.8)	25,526 (5.2)
海面養殖業	956 (0.2)	1,229 (0.3)
その他漁業	431 (0.1)	356 (0.1)
漁業関連団体等	35,607 (7.6)	29,431 (6.0)
林業関連	16,512 (3.5)	13,882 (2.8)
林業	9,126 (2.0)	8,262 (1.7)
林業関連団体等	7,386 (1.5)	5,620 (1.1)
その他系統団体等	36,321 (7.7)	46,837 (9.6)
合計	470,677 (100.0)	489,053 (100.0)

(資金種類別)

(単位:百万円,%)

	平成24年度(構成比)	平成25年度(構成比)
プロパー資金	456,433 (97.0)	475,535 (97.3)
農業関連	344,315 (73.1)	363,723 (74.4)
漁業関連	62,280 (13.3)	53,928 (11.0)
林業関連	13,548 (2.9)	11,066 (2.3)
その他系統団体等	36,288 (7.7)	46,816 (9.6)
制度資金	14,243 (3.0)	13,517 (2.7)
農業関連	9,221 (2.0)	8,066 (1.6)
漁業関連	2,025 (0.4)	2,614 (0.6)
林業関連	2,964 (0.6)	2,815 (0.5)
その他系統団体等	32 (0.0)	20 (0.0)
近代化資金	8,943 (1.9)	8,060 (1.6)
農業関連	7,832 (1.7)	6,971 (1.4)
漁業関連	1,078 (0.2)	1,068 (0.2)
その他系統団体等	32 (0.0)	20 (0.0)
その他制度資金	5,300 (1.1)	5,456 (1.1)
農業関連	1,388 (0.3)	1,095 (0.2)
漁業関連	947 (0.2)	1,545 (0.4)
林業関連	2,964 (0.6)	2,815 (0.5)
合計	470,677 (100.0)	489,053 (100.0)
農業関連	353,536 (75.1)	371,790 (76.0)
漁業関連	64,306 (13.7)	56,543 (11.6)
林業関連	16,512 (3.5)	13,882 (2.8)
その他系統団体等	36,321 (7.7)	46,837 (9.6)

(参考/日本政策金融公庫(農林水産事業)受託貸付金)

(単位:百万円,%)

	平成24年度(構成比)	平成25年度(構成比)
受託貸付金	109,299 (100.0)	89,356 (100.0)
農業	87,746 (80.2)	74,659 (83.6)
漁業	181 (0.2)	144 (0.2)
林業	2,482 (2.3)	2,180 (2.4)
加工流通	18,889 (17.3)	12,374 (13.8)

注1 上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。

注2 「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。

注3 「農業関連団体等」には、経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。

注4 「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
破綻先債権	5	6
延滞債権	1,601	1,543
3カ月以上延滞債権	0	—
貸出条件緩和債権	599	387
リスク管理債権合計	2,205	1,937

注1 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

注3 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	7	10
危険債権	1,607	1,546
要管理債権	599	387
小計	2,213	1,944
正常債権	160,624	172,502
合計	162,838	174,447

注 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または質貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

なお、当金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

リスク管理債権の業種別構成

(単位:億円,%)

	平成24年度(構成比)	平成25年度(構成比)
国内	1,334 (60.5)	1,145 (59.1)
製造業	298 (13.5)	250 (12.9)
農業	57 (2.6)	61 (3.2)
林業	4 (0.2)	12 (0.7)
漁業	189 (8.6)	167 (8.6)
鉱業	— (—)	— (—)
建設業	28 (1.3)	21 (1.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	13 (0.6)	— (—)
情報通信業	12 (0.6)	— (—)
運輸業	15 (0.7)	178 (9.2)
卸売・小売業	197 (9.0)	183 (9.5)
金融・保険業	155 (7.1)	139 (7.2)
不動産業	216 (9.8)	23 (1.2)
各種サービス業	144 (6.5)	107 (5.5)
地方公共団体	— (—)	— (—)
その他	0 (0.0)	— (—)
海外	871 (39.5)	792 (40.9)
政府等	— (—)	— (—)
金融	531 (24.1)	622 (32.1)
その他	340 (15.4)	169 (8.8)
合計	2,205 (100.0)	1,937 (100.0)

注1 リスク管理債権(海外)の地域別内訳は、平成24年度はドイツ531億円(61.0%)、パナマ198億円(22.7%)、英国141億円(16.3%)であり、平成25年度はドイツ622億円(78.6%)、英国169億円(21.4%)であります。

注2 「国内」と「海外」は最終リスク国で区分しております(ストラクチャー案件を含む)。

■ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:億円)

	平成24年度					平成25年度				
	債権額	保全額				債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計		担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	7	0	0	5	7	10	1	3	5	10
危険債権	1,607	205	130	1,190	1,526	1,546	152	124	1,201	1,477
要管理債権	599	122	1	69	193	387	133	2	38	174
小計	2,213	329	132	1,265	1,727	1,944	287	130	1,244	1,662
正常債権	160,624					172,502				
合計	162,838					174,447				

注 分類対象外債権および清算配当等により回収が可能と見込まれる残高は、保全額の担保に含めております。

■ 平成25年度の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 36
個別貸倒引当金繰入額	37
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	1

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(平成26年3月31日現在)

(単位:億円)

自己査定					貸倒引当金	金融再生法に基づく開示債権	リスク管理債権(注2)	
債務者区分	分類	I分類	II分類	III分類	IV分類			
		破綻先 実質破綻先	担保・保証により回収可能な部分	全額引当	全額償却または引当			
破綻懸念先	担保・保証により回収可能な部分	引当率 94.5%					危険債権 1,546	延滞債権 1,543
要注意先	要管理債権	非保全部分に対する引当率 15.2%				一般貸倒引当金 449 (注1)	要管理債権 387	3カ月以上延滞債権 —
	(要管理先債権) その他要注意先	要管理債権以外の要注意先債権						貸出条件緩和債権 387
正常先	正常先債権						正常債権 172,502	

注1 一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.41%、要管理先を除く要注意先については6.08%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については6.08%となっております。

注2 金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況 (証券)

■ 有価証券種類別保有残高

<年度末残高>

(単位:億円, %)

		平成24年度 (構成比)	平成25年度 (構成比)
国内業務部門	国債	135,451 (88.6)	140,510 (88.3)
	地方債	20 (0.0)	21 (0.0)
	社債	762 (0.5)	349 (0.2)
	株式	6,331 (4.1)	6,846 (4.3)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	9,399 (6.2)	10,804 (6.8)
	その他	946 (0.6)	660 (0.4)
	小計	152,911 (100.0)	159,192 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	247,758 (71.2)	281,582 (76.1)
	外国株式	498 (0.2)	636 (0.2)
	投資信託	95,099 (27.3)	82,174 (22.2)
	その他	4,455 (1.3)	5,427 (1.5)
	小計	347,811 (100.0)	369,821 (100.0)
合計	国債	135,451 (27.0)	140,510 (26.6)
	地方債	20 (0.0)	21 (0.0)
	社債	762 (0.1)	349 (0.1)
	株式	6,331 (1.3)	6,846 (1.3)
	外国債券	247,758 (49.5)	281,582 (53.2)
	外国株式	498 (0.1)	636 (0.1)
	投資信託	104,499 (20.9)	92,978 (17.6)
	その他	5,402 (1.1)	6,088 (1.1)
	小計	500,723 (100.0)	529,014 (100.0)

注1 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注2 投資信託は, 国内および海外の投資信託であります。

<平均残高>

(単位:億円, %)

		平成24年度 (構成比)	平成25年度 (構成比)
国内業務部門	国債	164,347 (91.2)	133,316 (89.7)
	地方債	18 (0.0)	20 (0.0)
	社債	844 (0.5)	761 (0.5)
	株式	4,845 (2.7)	4,865 (3.3)
	外国債券	— (—)	— (—)
	外国株式	— (—)	— (—)
	投資信託	8,944 (5.0)	8,928 (6.0)
	その他	1,183 (0.6)	756 (0.5)
	小計	180,184 (100.0)	148,650 (100.0)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	外国債券	191,706 (68.0)	256,315 (73.6)
	外国株式	444 (0.2)	480 (0.1)
	投資信託	85,659 (30.4)	86,953 (25.0)
	その他	3,890 (1.4)	4,674 (1.3)
	小計	281,701 (100.0)	348,423 (100.0)
合計	国債	164,347 (35.6)	133,316 (26.8)
	地方債	18 (0.0)	20 (0.0)
	社債	844 (0.2)	761 (0.1)
	株式	4,845 (1.0)	4,865 (1.0)
	外国債券	191,706 (41.5)	256,315 (51.6)
	外国株式	444 (0.1)	480 (0.1)
	投資信託	94,604 (20.5)	95,881 (19.3)
	その他	5,074 (1.1)	5,431 (1.1)
	小計	461,885 (100.0)	497,073 (100.0)

注1 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は, 月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。

注2 平均残高は, 原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。

注4 投資信託は, 国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成24年度					平成25年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
債券	9,068	18,625	101,119	7,420	—	11,762	39,705	83,886	5,526	—
国債	8,632	18,412	101,075	7,331	—	11,664	39,577	83,814	5,454	—
地方債	0	11	7	0	—	3	9	8	0	—
社債	435	201	35	89	—	94	118	63	72	—
株式	—	—	—	—	6,331	—	—	—	—	6,846
その他	39,654	121,032	77,895	22,256	97,319	28,414	165,071	76,059	27,101	84,638
外国債券	38,783	118,101	76,132	14,741	—	27,433	161,970	74,131	18,046	—
外国株式	—	—	—	—	498	—	—	—	—	636
投資信託	254	502	11	7,313	96,417	254	599	113	8,806	83,205
その他	616	2,429	1,751	201	403	727	2,501	1,814	248	796
合計	48,722	139,658	179,014	29,676	103,650	40,176	204,777	159,946	32,627	91,485

注1 残高は、年度末日の貸借対照表計上額に基づいた金額であります。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成24年度	平成25年度
有価証券(A)		500,723	529,014
うち国内業務部門		152,911	159,192
うち国際業務部門		347,811	369,821
預金(B)		498,537	525,792
うち国内業務部門		412,875	450,938
うち国際業務部門		85,661	74,853
比率	(A) / (B)	合計	100.43
		うち国内業務部門	37.03
		うち国際業務部門	406.02
	期中平均	合計	99.61
		うち国内業務部門	46.16
		うち国際業務部門	384.09

注1 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

注2 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

有価証券の時価等

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
年度の損益に含まれた評価差額	1	0

注 上記には貸借対照表の「商品有価証券」を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位:億円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75,580	76,846	1,265	58,199	58,946	747
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	27	27	0
	その他	89,453	91,673	2,219	91,495	93,870	2,375
	外国債券	89,172	91,392	2,219	91,164	93,538	2,373
	その他	280	281	0	330	332	1
	小計	165,034	168,520	3,485	149,722	152,845	3,122
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	17,275	17,234	△ 41
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	10,879	10,832	△ 47	14,544	14,486	△ 57
	外国債券	10,841	10,794	△ 47	14,183	14,125	△ 57
	その他	38	38	—	361	360	△ 0
	小計	10,879	10,832	△ 47	31,820	31,720	△ 99
	合計	175,913	179,352	3,438	181,542	184,565	3,023

注 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社および関連会社株式

該当ありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

(単位:億円)

	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	452	452
関連法人等株式	1,041	1,071
合計	1,493	1,523

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社および関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	平成24年度			平成25年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,666	2,094	1,571	4,244	2,259	1,984
	債券	60,054	58,191	1,863	65,220	63,612	1,608
	国債	59,870	58,018	1,851	65,035	63,428	1,607
	地方債	20	19	0	21	20	0
	社債	163	152	10	164	163	0
	その他	218,858	206,565	12,292	210,084	197,956	12,127
	外国債券	129,907	124,292	5,615	126,234	121,722	4,512
	外国株式	226	174	52	338	195	142
	投資信託	87,601	81,071	6,530	81,811	74,515	7,296
	その他	1,122	1,027	94	1,699	1,522	176
	小計	282,579	266,852	15,727	279,549	263,828	15,720
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	423	508	△ 85	331	364	△ 33
	債券	598	604	△ 5	157	158	△ 0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	0	0	△ 0
	社債	598	604	△ 5	157	157	△ 0
	その他	37,897	39,840	△ 1,943	63,739	64,611	△ 871
	外国債券	17,753	17,843	△ 90	49,999	50,704	△ 705
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	16,624	18,458	△ 1,834	10,726	10,885	△ 159
	その他	3,519	3,538	△ 18	3,013	3,021	△ 7
	小計	38,919	40,954	△ 2,034	64,228	65,134	△ 906
	合計	321,499	307,806	13,692	343,778	328,963	14,814

注1 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

注2 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

当年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

当年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成24年度			平成25年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	4	0	64	25	0
債券	6,135	80	23	5,776	159	—
国債	6,135	80	23	5,776	159	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	13,243	485	704	32,377	350	972
外国債券	11,964	379	534	31,888	341	914
外国株式	81	1	8	17	0	0
投資信託	1,191	104	106	448	—	57
その他	5	—	55	23	8	—
合計	19,389	571	728	38,218	535	972

注 投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、差額を当年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前年度における減損処理額は、18億円(うち、株式11億円、外国債券0億円、その他6億円)であります。

当年度における減損処理額は、3億円(うち、外国債券0億円、その他3億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

運用目的の金銭の信託

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	272	18	70	5

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	平成24年度					平成25年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	68,640	65,454	3,185	3,218	33	46,428	43,856	2,571	2,578	7

注 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成24年度				平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	6,992	6,992	1	1	—	—	—	—
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡 契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	受取固定・支払変動	284,878	222,969	10,670	10,670	257,509	209,622	7,910	7,910
		受取変動・支払固定	294,809	223,678	△ 9,982	△ 9,982	257,305	208,276	△ 6,918	△ 6,918
		受取変動・支払変動	11,000	2,000	4	4	2,000	—	△ 0	△ 0
	金利 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				694	694			991	991	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成24年度				平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	616,870	—	△18,322	△18,322	519,911	2,109	△ 4,676	△ 4,676
		買建	968,130	—	17,842	17,842	913,250	2,109	6,782	6,782
	通貨 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 480	△ 480			2,106	2,106	

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成24年度				平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	買建	1,000	1,000	—	—	1,000	1,000	—	—
合計										

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、取得価額1,000百万円を貸借対照表に計上しております。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成24年度				平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	売建	2,451	—	△ 32	△ 32	—	—	—	—
		買建	18,567	—	△ 6	△ 6	—	—	—	—
	債券先物 オプション	売建	2,920	—	△ 4	0	—	—	—	—
		買建	2,900	—	7	3	—	—	—	—
店頭	債券店頭 オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 36	△ 35					

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

注2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成24年度				平成25年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・ スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	12,500	12,500	—	—	12,500	12,500	—	—
合計										

注1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

店頭取引のその他の買建に記載しているデリバティブ取引については、公正な評価額を算定することが困難であるため、時価および評価損益を貸借対照表および損益計算書に計上しておりません。

注2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

注3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ (受取固定・支払変動)	農林債	2,510,000	2,360,000	15,560	3,180,000	2,820,000	15,776
	金利スワップ (受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	3,803,049	3,234,685	△ 164,933	4,259,483	4,240,447	△ 71,781
金利スワップの特例処理	金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	142,688	141,371	注3	156,744	156,622	注3
合計					△ 149,373			△ 56,005

注1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度			平成25年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の	11,062,395	4,535,378	△ 219,988	12,014,631	5,177,113	△ 77,087
	資金関連スワップ	有価証券等	6,300,988	—	△ 229,895	6,493,100	—	△ 96,115
合計					△ 449,883			△ 173,202

注1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

営業の状況 (為替・その他)

外国為替取扱高

(単位:億米ドル)

		平成24年度	平成25年度
仕向為替	売渡為替	580	738
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	604	720
	取立為替	—	—
合計		1,184	1,459

注 取扱高は海外店分を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位:億円,千口)

		平成24年度(口数)	平成25年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	374,659 (42,626)	372,277 (43,457)
	各地より受けた分	512,845 (872)	489,475 (986)
代金取立	各地へ向けた分	1,419 (56)	1,364 (45)
	各地より受けた分	414 (20)	383 (19)

主な手数料一覧 (平成26年4月1日現在)

		当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
振込手数料	3万円未満1件につき	216円		3万円未満1件につき	540円
	3万円以上1件につき	432円		3万円以上1件につき	756円
送金手数料	1件につき	432円		1件につき	648円
代金取立手数料	隔地間	1通につき	432円	至急扱い 1通につき	864円
	同地間		1通につき	普通扱い 1通につき	648円
手形・小切手用紙代	手形帳			1冊(50枚綴り)	1,080円
	小切手帳			1冊(50枚綴り)	648円
残高証明書等発行手数料	金庫制定書式	センター定期発行分		1通につき	216円
		随時発行分		1通につき	432円
	金庫制定書式以外		1通につき		2,160円
両替手数料	お取扱枚数(※1,2) 1件当たり手数料			50枚まで	無料
				51枚~500枚	324円
				501枚~1,000枚	540円
				1,001枚以上1,000枚ごとに540円を加算	

※1 持込枚数合計または持帰枚数合計のいずれか多い方の枚数。

※2 現金による払戻しの際に金種をご指定される場合を含みます。

注1 本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。

注2 平成20年4月1日以降、ATMによる債券総合口座からの振込は廃止となっております。

自己資本の充実の状況等 (連結ベース)

■ 自己資本の充実の状況等にかかる開示について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(以下「自己資本比率告示」という。)に定められた算式に基づき、自己資本比率を算出しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

当金庫は、自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」に基づき、新日本有限責任監査法人による外部

監査を受けています。なお、当該外部監査は、財務諸表監査の一部ではなく、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制に対する合意された調査業務であり、自己資本比率について監査意見を表明するものではありません。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」(以下「開示告示」という。)に基づき、開示を行っています。これらの開示については、本ディスクロージャー誌のほか、当金庫ホームページ(<http://www.nochubank.or.jp/>)のIRライブラリに掲載しています。

用語解説

エクスポージャー

貸借対照表の資産の部に計上されるオン・バランス資産の額とオフ・バランス取引の与信相当額(信用リスク削減前)を合計したものをいいます。

信用リスク・アセット(略号「RA」)

エクスポージャーの信用リスクに応じて算出する信用リスクの額をいいます。当金庫は基礎的内部格付手法を採用しているため、信用リスク・アセットの額は、PD(Probability of Default)、LGD(Loss Given Default)、EAD(Exposure At Default)といったパラメータに基づいて算出しています。

PD(Probability of Default)

1年間に債務者がデフォルトする確率をいいます。

LGD(Loss Given Default)

デフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合をいいます。この場合の損失額には回収に必要な費用や期間を考慮しています。

EAD(Exposure At Default)

債務者がデフォルトした場合に、その時点までの信用供与枠からの追加引出額等も考慮して想定されるエク

スポージャーの額をいいます。当金庫では基礎的内部格付手法を採用しているため、リテール向けエクスポージャーについてはEADの推計を行う必要がありますが、事業法人等向けエクスポージャーについては、自己資本比率告示に示されている計算方法によりEADを算出しています。

リスク・ウェイト(略号「RW」)

EADの額に対する信用リスク・アセットの割合を表すもので、次の式が成り立ちます。

$EAD \times \text{リスク・ウェイト}(\%) = \text{信用リスク・アセットの額}$

当金庫は、内部格付手法を採用しているため、大半の資産について、債務者格付ランクに対応したPD値等によりリスク・ウェイトが変化します。

総所要自己資本額

自己資本比率の計算式の分母である信用リスク・アセットの額等の合計額に8%を乗じたものをいいます。

なお、定量開示項目における信用リスク・アセットのエクスポージャーごとの総所要自己資本額については、自己資本比率の分子の額に算入される期待損失の額も加えて表示しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因
該当ありません。
- 連結子会社の数:9社(平成26年3月末)
主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
農中信託銀行株式会社:信託業務・銀行業務
協同住宅ローン株式会社:住宅ローン貸付・住宅ローン保証
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

- (その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるものうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額)
- 該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項 (連結ベース)

1. 自己資本の構成

平成24年度

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目				
普通出資に係る会員勘定の額	4,480,442		1a+2-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		1a	E1.1-E1.2+E1.3
うち、利益剰余金の額	1,130,518		2	E2
うち、外部流出予定額(△)	51,006		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			E3
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	1,179,611	3	E4
普通出資等Tier 1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5	E8.1
経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	3,744			
うち、少数株主持分に係る経過措置により普通出資等 Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,744			
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,484,187		6	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを 除く。)の額の合計額	—	41,841	8+9	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	17,561	8	A1.1+A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	—	24,280	9	A2.1-A2.2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	A3
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 65,362	11	E7
適格引当金不足額	—	38,219	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	—	15	A4-D3
自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	A5
意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	17	A6
少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	18	A7
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普 通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	19	A8
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	A9
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連 するものの額	—	—	21	A10
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普 通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	23	A11
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに 係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	A12
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連 するものの額	—	—	25	A13
その他Tier 1資本不足額	—	—	27	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通出資等Tier 1資本				
普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,484,187		29	
その他Tier 1資本に係る基礎項目				
その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		31a	E5.1+E5.2
その他Tier 1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		32	D1.1+D1.2
特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—			
その他Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,504		34-35	E8.2
適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る 基礎項目の額に含まれる額	764		33+35	
うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の 発行する資本調達手段の額	764		33	
うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別 目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35	
経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入 されるものの額の合計額	△ 20			
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその 他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 20			
その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	52,248		36	

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
その他Tier 1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	37	A14
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	38	A15
少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	39	A16
その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	35,863	40	A17
経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	19,109			
うち、適格引当金不足額の50%相当額	19,109			
Tier 2資本不足額	—		42	
その他Tier 1資本に係る調整項目の額	(ホ) 19,109		43	
その他Tier 1資本				
その他Tier 1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ) 33,138		44	
Tier 1資本				
Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト) 4,517,326		45	
Tier 2資本に係る基礎項目				
Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—			E6
Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—			D2.1+D2.2
Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—			
特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		46	
Tier 2資本に係る調整後少数株主持分等の額	102		48-49	E8.3
適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,382,406		47+49	
うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,382,406		47	
うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49	
一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	15		50	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	15		50a	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額	—		50b	A19
経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	770,801			
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	770,801			
Tier 2資本に係る基礎項目の額	(チ) 2,153,325		51	
Tier 2資本に係る調整項目				
自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	52	A20
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	53	A21
少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	54	A22
その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	55	A23
経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	72,534			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額	17,561			
うち、適格引当金不足額の50%相当額	19,109			
うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	35,863			
Tier 2資本に係る調整項目の額	(リ) 72,534		57	
Tier 2資本				
Tier 2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 2,080,791		58	
総自己資本				
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 6,598,117		59	
リスク・アセット				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	24,280			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	24,280			
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ) 28,000,947		60	
連結自己資本比率				
連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	16.01%		61	
連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))	16.13%		62	
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	23.56%		63	

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
調整項目に係る参考事項				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	487,531		72	A24
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	43,592		73	A25
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74	A26
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75	A27
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額	15		76	
一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	98		77	
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78	
適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	150,438		79	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	764		82	
適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	84		83	
適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,382,406		84	
適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	153,600		85	

平成25年度

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目				
普通出資に係る会員勘定の額	4,570,577		1a+2-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		1a	E1.1-E1.2+E1.3
うち、利益剰余金の額	1,236,359		2	E2
うち、外部流出予定額(Δ)	66,712		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			E3
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	256,489	1,025,958	3	E4
普通出資等Tier 1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5	E8.1
経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,120			
うち、少数株主持分に係る経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,120			
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,830,187		6	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,049	28,199	8+9	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	3,347	13,388	8	A1.1+A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,702	14,811	9	A2.1-A2.2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	A3
繰延ヘッジ損益の額	Δ 3,827	Δ 15,310	11	E7
適格引当金不足額	3,903	15,612	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
退職給付に係る資産の額	2,193	8,775	15	A4-D3
自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	A5
意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	17	A6
少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	18	A7
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	19	A8
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	A9
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	A10

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	23	A11
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額		—	24	A12
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	25	A13
その他Tier 1資本不足額		—	27	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,319		28	
普通出資等Tier 1資本				
普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,820,868		29	
その他Tier 1資本に係る基礎項目				
その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		31a	E5.1+E5.2
その他Tier 1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b	
その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		32	D1.1+D1.2
特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—			
その他Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,673		34-35	E8.2
適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	679		33+35	
うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	679		33	
うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35	
経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 4			
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 4			
その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (二)	52,348		36	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	37	A14
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	38	A15
少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	39	A16
その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	8,600	34,403	40	A17
経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,806			
うち、適格引当金不足額の50%相当額	7,806			
Tier 2資本不足額	—		42	
その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	16,407		43	
その他Tier 1資本				
その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	35,941		44	
Tier 1資本				
Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	4,856,809		45	
Tier 2資本に係る基礎項目				
Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—			E6
Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—			
Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,387,791			D2.1+D2.2
特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		46	
Tier 2資本に係る調整後少数株主持分等の額	192		48-49	E8.3
適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148,216		47+49	
うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	148,216		47	
うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49	
一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	19		50	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	19		50a	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額	—		50b	A19
経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	641,595			
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	641,595			
Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,177,813		51	

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
Tier 2資本に係る調整項目				
自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	52	A20
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	53	A21
少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	54	A22
その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	55	A23
経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	55,367			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	13,388			
うち、適格引当金不足額の50%相当額	7,806			
うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	34,172			
Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	55,367		57	
Tier 2資本				
Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,122,446		58	
総自己資本				
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	6,979,256		59	
リスク・アセット				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	24,764			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	14,811			
うち、退職給付に係る資産の額	8,775			
うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	1,178			
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	27,646,905		60	
連結自己資本比率				
連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	17.43%		61	
連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))	17.56%		62	
連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	25.24%		63	
調整項目に係る参考事項				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	543,542		72	A24
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	51,927		73	A25
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74	A26
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75	A27
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額	19		76	
一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	127		77	
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78	
適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	149,587		79	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	679		82	
適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	169		83	
適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,228,805		84	
適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85	

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明)

平成24年度

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	16,224,595		
外国為替	268,750		
有価証券	50,045,795	50,045,545	
金銭の信託	6,892,281	6,892,281	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		17,561	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		487,531	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		487,531	A24
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		79,455	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		35,863	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		43,592	A25
特定取引資産	36,602		
買入金銭債権	179,373		
コールローン及び買入手形	1,527,128		
債券貸借取引支払保証金	—		
現金預け金	4,419,087		
その他資産	1,251,733	1,251,733	
うち、前払年金費用の額		—	A4
有形固定資産	109,541		
建物	35,275		
土地	52,899		
リース資産	12,903		
建物仮勘定	1,958		
その他の有形固定資産	6,504		
無形固定資産	33,424	33,424	
ソフトウェア	27,628	27,628	
リース資産	2,495	2,495	
その他の無形固定資産	3,299	3,299	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		33,424	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		9,143	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
繰延税金資産	2,119	2,119	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
支払承諾見返	688,399		
貸倒引当金	△ 175,959	△ 175,959	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 15	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 6,065		
資産の部合計	81,496,808		
負債の部			
預金	47,442,849		
譲渡性預金	2,397,290		
農林債	4,606,940		
社債	50,000	50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	10,139		
借入金	1,779,106	1,779,106	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.2
コールマネー及び売渡手形	452,214		
売現先勘定	12,349,745		
債券貸借取引受入担保金	6,129		
外国為替	78		
受託金	4,235,124		
その他負債	1,286,866		
賞与引当金	6,747		
退職給付引当金	11,414		
役員退職慰労引当金	1,032		
繰延税金負債	395,295	395,295	
うち、前払年金費用に係るものの額		—	D3
再評価に係る繰延税金負債	10,158	10,158	
支払承諾	688,399		
負債の部合計	75,729,534		
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
利益剰余金	1,130,521	1,130,518	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	4,581,301	4,581,298	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,267,652	1,267,652	
繰延ヘッジ損益	△ 105,743	△ 105,743	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 65,362	E7
土地再評価差額金	17,723	17,723	
為替換算調整勘定	△ 20	△ 20	
その他の包括利益累計額合計	1,179,611	1,179,611	E4
少数株主持分	6,361	6,361	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		2,504	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後少数株主持分等の額		102	E8.3
純資産の部合計	5,767,273		
負債及び純資産の部合計	81,496,808		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

平成25年度

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	17,395,323		
外国為替	134,353		
有価証券	52,883,256	52,883,256	
金銭の信託	4,650,704	4,650,704	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		16,735	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		—	A24
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		94,930	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		43,003	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		51,927	A25
特定取引資産	14,055		
買入金銭債権	174,256		
コールローン及び買入手形	619,386		
債券貸借取引支払保証金	5,614		
現金預け金	5,981,536		
その他資産	498,890		
有形固定資産	110,358		
建物	40,652		
土地	51,498		
リース資産	10,915		
建物仮勘定	754		
その他の有形固定資産	6,537		
無形固定資産	25,126	25,126	
ソフトウェア	20,163	20,163	
リース資産	1,967	1,967	
その他の無形固定資産	2,995	2,995	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		25,126	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		6,612	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産の額	15,171	15,171	A4
繰延税金資産	2,069	2,069	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
支払承諾見返	806,697		
貸倒引当金	△ 170,718	△ 170,718	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 19	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 2,407		
資産の部合計	83,143,675		
負債の部			
預金	49,717,247		
譲渡性預金	2,848,086		
農林債	4,025,067		
社債	50,000	50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	6,994		
借入金	2,278,623	2,278,623	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,387,791	D2.2
コールマネー及び売渡手形	492,493		
売現先勘定	12,582,675		
債券貸借取引受入担保金	132,945		
外国為替	4		
受託金	2,950,795		
その他負債	775,982		
賞与引当金	6,830		
退職給付引当金	—		
退職給付に係る負債	14,589		
役員退職慰労引当金	1,096		
繰延税金負債	467,297	467,297	
うち、退職給付に係る資産の額		4,202	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,729	9,729	
支払承諾	806,697		
負債の部合計	77,167,156		
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
利益剰余金	1,236,359	1,236,359	E2
自己優先出資	△ 150	△ 150	
会員勘定合計	4,687,139	4,687,139	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,302,399	1,302,399	
繰延ヘッジ損益	△ 45,419	△ 45,419	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 19,137	E7
土地再評価差額金	16,606	16,606	
為替換算調整勘定	△ 6	△ 6	
退職給付に係る調整累計額	8,867	8,867	
その他の包括利益累計額合計	1,282,448	1,282,448	E4
少数株主持分	6,930	6,930	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後少数株主持分等の額		2,673	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後少数株主持分等の額		192	E8.3
純資産の部合計	5,976,519		
負債及び純資産の部合計	83,143,675		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置動案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項 (連結ベース)

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,040,663	21,827	1,050,397	21,330
内部格付手法を適用するエクスポージャー	946,164	21,649	949,181	21,204
事業法人(特定貸付債権を除く)	54,909	2,873	58,198	2,617
事業法人(特定貸付債権)	2,261	351	1,319	170
ソブリン	440,998	3	496,449	3
金融機関等	181,389	1,594	161,762	1,545
リテール	7,606	334	8,824	341
居住用不動産	7,165	287	8,382	295
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	441	46	441	45
証券化等	55,097	1,243	54,324	866
株式等	8,218	1,436	9,698	1,695
PD/LGD方式	1,558	247	1,838	273
簡易手法(マーケットベース方式)	291	98	507	172
内部モデル手法(マーケットベース方式)	2,576	764	3,202	893
経過措置適用分	3,791	326	4,149	357
信用リスク・アセットのみなし計算	192,448	13,624	154,473	13,748
購入債権	1,049	99	1,974	124
その他資産	2,184	87	2,154	91
標準的手法を適用するエクスポージャー	410	6	429	8
単体において標準的手法を適用する資産	45	3	64	5
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化を除く)	365	2	364	2
連結子会社において標準的手法を適用する資産(証券化)	—	—	0	0
CVAリスク相当額	5,029	108	2,320	49
中央清算機関関連エクスポージャー	88,815	43	97,877	47
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	242	19	589	19
マーケット・リスク		1,789		1,653
標準的方式		1,776		1,647
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,776		1,647
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		13		5
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		393		413
所要自己資本の額の総計		24,010		23,396

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD41億円、所要自己資本の額0億円を含んでおりません。

注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
連結総所要自己資本の額	22,400	22,117

注 連結総所要自己資本の額は自己資本比率告示第2条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項 (連結ベース)

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成24年度

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	180,365	151,527	107	59,723	391,723	1,821
アジア	1,475	1,315	—	4,085	6,876	—
欧州	533	97,938	0	82,532	181,005	—
米州	3,756	90,047	32	120,596	214,433	—
その他	183	10,038	0	2,321	12,543	—
連結子会社分	7,643	351	—	373	8,368	99
合計	193,958	351,218	139	269,634	814,951	1,921

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエクス ポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク ポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	26,869	2,652	13	0	29,536	318	2
農業	404	1	—	0	405	62	0
林業	105	—	—	—	105	4	—
漁業	308	—	—	0	308	190	0
鉱業	39	—	—	0	39	—	—
建設業	1,297	71	—	0	1,369	32	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,241	42	0	0	1,283	13	—
情報通信業	646	41	0	12	700	12	—
運輸業	5,871	782	34	0	6,689	250	—
卸売・小売業	16,438	548	0	1	16,990	270	0
金融・保険業	25,663	106,037	90	267,014	398,806	156	—
不動産業	4,608	1,072	—	14	5,695	364	—
サービス業	13,225	355	—	11	13,591	145	—
地方公共団体	1,279	158	—	—	1,438	—	—
その他	88,315	239,103	0	2,203	329,622	0	—
連結子会社分	7,643	351	—	373	8,368	99	11
合計	193,958	351,218	139	269,634	814,951	1,921	14

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	152,038	38,797	52	258,704	449,592
1年超3年以内	15,141	40,107	6	0	55,256
3年超5年以内	12,593	70,580	25	—	83,199
5年超7年以内	3,161	56,513	15	—	59,689
7年超	3,342	128,863	40	—	132,246
期間の定めなし	37	16,004	—	10,556	26,598
連結子会社分	7,643	351	—	373	8,368
合計	193,958	351,218	139	269,634	814,951

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成25年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは413億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成25年度

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	190,649	151,542	84	71,065	413,342	1,426
アジア	2,013	1,265	20	3,064	6,363	—
欧州	923	102,535	5	65,595	169,059	—
米州	4,633	120,168	28	120,333	245,162	—
その他	76	10,249	0	2,241	12,568	—
連結子会社分	8,853	363	0	366	9,583	99
合計	207,149	386,124	138	262,666	856,079	1,525

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	26,983	3,033	7	0	30,025	265	12
農業	405	1	—	0	407	65	1
林業	103	—	—	—	103	13	—
漁業	288	—	—	0	288	167	5
鉱業	43	—	—	0	43	—	—
建設業	1,101	74	—	0	1,176	23	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,481	59	0	0	1,540	—	—
情報通信業	816	50	0	10	877	—	—
運輸業	5,796	850	29	0	6,677	214	—
卸売・小売業	17,908	541	0	2	18,452	233	1
金融・保険業	25,477	115,279	101	260,059	400,917	140	—
不動産業	5,189	696	—	19	5,904	195	—
サービス業	12,331	951	0	11	13,294	107	0
地方公共団体	1,095	130	—	0	1,225	—	—
その他	99,272	264,091	—	2,196	365,560	0	—
連結子会社分	8,853	363	0	366	9,583	99	9
合計	207,149	386,124	138	262,666	856,079	1,525	29

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	160,176	30,740	34	257,561	448,512
1年超3年以内	15,745	42,995	28	—	58,769
3年超5年以内	13,353	133,301	32	—	146,686
5年超7年以内	5,438	106,681	15	—	112,135
7年超	3,552	60,139	27	—	63,719
期間の定めなし	30	11,903	—	4,738	16,672
連結子会社分	8,853	363	0	366	9,583
合計	207,149	386,124	138	262,666	856,079

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成26年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 連結子会社分の信用リスクエクスポージャーは、連結ベースの信用リスクエクスポージャー合計の1%程度と極めて限定的なため、「連結子会社分」として、その合計値を一括して記載しております。

注3 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは435億円です。

注4 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度	
			増減
一般貸倒引当金	453	407	△ 46
個別貸倒引当金	664	584	△ 80
日本	664	584	△ 80
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	68	50	△ 17
連結相殺	△ 16	△ 14	2
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,169	1,027	△ 142

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度	
			増減
一般貸倒引当金	453	407	△ 46
個別貸倒引当金	664	584	△ 80
製造業	103	61	△ 41
農業	42	43	0
林業	1	2	0
漁業	100	84	△ 15
鉱業	—	—	—
建設業	4	3	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	11	—	△ 11
情報通信業	3	—	△ 3
運輸業	71	52	△ 18
卸売・小売業	36	36	0
金融・保険業	43	50	7
不動産業	158	171	12
サービス業	87	76	△ 10
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
連結子会社	68	50	△ 17
連結相殺	△ 16	△ 14	2
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,169	1,027	△ 142

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

■ ポートフォリオごとのエクスポージャー種類と内部格付付与手続きの概要

● 事業法人等向けエクスポージャー

エクスポージャーの種類

事業法人等向けエクスポージャーに含まれるのは、一般事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーおよび特定貸付債権です。

このうち、一般事業法人向けエクスポージャーについては、事業法人の本店所在国で居住者または非居住者に細分しています。

また、特定貸付債権は、事業用不動産向け貸付、ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付、オブジェクト・ファイナンスおよびプロジェクト・ファイナンスに細分しています。

債務者格付付与手続きの概要

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーへの債務者格付の付与は、原則として、フロント部門が格付を申請し、審査部署が決定するプロセスとしています。具体的には、居住者事業法人・非居住者事業法人・ソブリン・金融機関等・特定貸付債権のエクスポージャー種類ごとに債務者格付を付与しています。

債務者格付付与フロー

当金庫では、格付は、入手可能で、かつ重要な関連する最新の情報をすべて考慮に入れて付与しています。

また、格付の見直し方法には、与信先の決算状況を速やかに反映させるために年一回以上の頻度で格付を見直す「定期見直し」と、格付ランクを変動させる可能性のあるイベントがあった場合に見直す「随時見直し」があります。

	評価項目	評価内容
1	財務格付	与信先の財務諸表などの定量情報をベースに、リスク特性に応じた定量モデルを利用して付与する。
2	財務格付調整	財務格付に与信先の実態をより反映させるために補完的な調整を実施する。
3	定性評価	信用力の評価で重要な事項のうち、定量的な評価では必ずしも十分反映されない事項について評価を実施する。
4	カントリー調整	実質的なリスクが所在する国の格付を上限として格付の調整を実施する。
5	外部情報の勘案	外部格付、CDS・社債スプレッドや株価などの推移から、定量、定性評価およびカントリー調整以外の要素を織り込んで格付の調整を実施する。
6	債務者区分判定	自己査定実施要領にしたがって債務者区分判定を実施する。
7	総合格付判定	上記評価プロセス以外にも格付に影響を与える事象があれば、本項目で織り込み、最終的な格付判定を実施する。

なお、内部格付の評価方法の適正性および内部格付結果の正確性維持の観点から、フロント部門や審査部署から独立した内部監査部署が定期的に監査を実施しています。

a. 事業法人等エクスポージャー

■ 内部格付とパラメータ推計との関係

当金庫では、格付ランク別のPD値は、居住者事業法人、非居住者事業法人、ソブリン、金融機関等の4つに区分しています。また、PD推計方法として、①デフォルトの内部実績データをもとに、債務者格付に対応する長期平均デフォルト率を算出する方法(内部推計手法)と、②内部格付と外部格付を紐付け、外部格付に対応したPD値を内部格付に

● 株式等エクスポージャー

当金庫では、事業法人等向けエクスポージャーと同一の内部格付制度のもと、内部格付の付与が可能な場合は格付付与を行っています。

● リテールエクスポージャー

当金庫では、リテールエクスポージャーについては、リテールプール管理対象の基準を定めて、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーのそれぞれについて、リスク特性が均質となるプール区分(事業法人等エクスポージャーの格付ランクに該当)を決定します。また、個々のリテールエクスポージャーについては、これらのプール区分に割り当てることによって、内部格付を付与します。

割当て方法(マッピング手法)を併用しています。

PD値の推計および検証に用いるデフォルト定義は、内部格付手法実施要件を充足しています。

なお、特定貸付債権については、スロッシング・クライテリアを利用して信用リスク・アセットを算出しています。

平成24年度

(単位:億円)

項目	加重平均PD	加重平均LGD	加重平均リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	3.26%	44.93%	65%	54,909	47,834	7,075
格付1-1~格付4	0.12%	44.99%	34%	46,103	39,578	6,524
格付5~格付7	2.11%	44.79%	128%	5,652	5,253	398
格付8-1~格付8-2	15.78%	44.30%	316%	1,831	1,696	134
小計	0.87%	44.95%	53%	53,587	46,528	7,058
格付8-3~格付10-2	100.00%	44.25%	556%	1,322	1,305	16
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	440,998	424,523	16,475
格付1-1~格付4	0.00%	45.00%	0%	440,996	424,521	16,475
格付5~格付7	0.86%	45.00%	128%	2	2	—
格付8-1~格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	440,998	424,523	16,475
格付8-3~格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	21.01%	11%	181,389	75,022	106,366
格付1-1~格付4	0.03%	21.02%	11%	180,758	74,444	106,313
格付5~格付7	2.32%	20.17%	71%	520	471	49
格付8-1~格付8-2	8.94%	8.42%	49%	108	104	3
小計	0.04%	21.01%	11%	181,387	75,020	106,366
格付8-3~格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0.59%	90.00%	199%	1,558	1,558	—
格付1-1~格付4	0.13%	90.00%	165%	1,373	1,373	—
格付5~格付7	3.47%	90.00%	457%	166	166	—
格付8-1~格付8-2	15.84%	90.00%	370%	18	18	—
小計	0.58%	90.00%	199%	1,558	1,558	—
格付8-3~格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは、EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注3 「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」には、自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成25年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD		
				(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
事業法人向けエクスポージャー	2.46%	44.89%	56%	58,198	51,383	6,815
格付1-1～格付4	0.13%	44.94%	35%	51,783	45,320	6,462
格付5～格付7	1.77%	44.62%	117%	4,136	3,861	274
格付8-1～格付8-2	15.79%	44.37%	320%	1,167	1,109	58
小計	0.57%	44.90%	46%	57,087	50,292	6,795
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.31%	556%	1,110	1,090	19
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	496,449	478,431	18,018
格付1-1～格付4	0.00%	45.00%	0%	496,448	478,429	18,018
格付5～格付7	0.86%	45.00%	131%	1	1	—
格付8-1～格付8-2	9.88%	0.00%	0%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	496,449	478,431	18,018
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.04%	22.29%	12%	161,762	73,797	87,964
格付1-1～格付4	0.03%	22.32%	12%	161,163	73,244	87,918
格付5～格付7	1.93%	17.84%	64%	497	453	44
格付8-1～格付8-2	8.94%	5.82%	33%	100	98	1
小計	0.04%	22.29%	12%	161,760	73,796	87,964
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.55%	90.00%	186%	1,838	1,838	—
格付1-1～格付4	0.12%	90.00%	163%	1,691	1,691	—
格付5～格付7	3.48%	90.00%	454%	126	126	—
格付8-1～格付8-2	15.84%	90.00%	360%	21	21	—
小計	0.54%	90.00%	186%	1,838	1,838	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注3 「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

■ プール区分とパラメータ推計との関係

パラメータは, PD, LGD, EADについて推計を行います
が, いずれもプール区分ごとに, 過去に観測されたデフォルト実績値, デフォルト時の回収実績を控除した後の損失実績値, および外部データに基づいて, 推計を行います。なお, EADについては, 契約上定められた信用枠の範囲内において, 債務者の任意の判断に基づき債務残高が変動する適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの取扱いがないことから, 期末の残高をEADとしています。

また, パラメータ推計および検証に用いるデフォルト定義は, 自己資本比率告示に定められた要件を充足しています。

平成24年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・バランス)	(オフ・バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	2.03%	50.15%	97.52%	83.65%	61%	9,075	3,132	5,943
非デフォルト 非延滞	0.48%	50.17%			41%	8,841	2,930	5,910
非デフォルト 延滞	27.90%	48.80%			454%	127	115	12
非デフォルト 小計	0.87%	50.15%			47%	8,969	3,046	5,922
デフォルト	100.00%		97.52%	83.65%	1,219%	106	86	20
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	5.23%	62.78%	115.78%	99.49%	127%	450	402	47
非デフォルト 非延滞	0.88%	62.80%			67%	428	382	46
非デフォルト 延滞	26.36%	60.52%			349%	2	1	0
非デフォルト 小計	1.01%	62.78%			68%	431	384	46
デフォルト	100.00%		115.78%	99.49%	1,447%	19	18	0
合計	2.18%	50.75%	100.30%	86.07%	64%	9,526	3,535	5,990
非デフォルト 非延滞	0.50%	50.76%			42%	9,270	3,313	5,957
非デフォルト 延滞	27.88%	48.99%			452%	129	117	12
非デフォルト 小計	0.87%	50.73%			48%	9,400	3,430	5,969
デフォルト	100.00%		100.30%	86.07%	1,254%	125	104	21

- 注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。
 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。
 注5 平成25年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成25年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・バランス)	(オフ・バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	1.43%	49.19%	92.52%	82.40%	50%	10,032	2,853	7,178
非デフォルト 非延滞	0.44%	49.22%			38%	9,842	2,695	7,147
非デフォルト 延滞	27.13%	46.28%			425%	122	104	18
非デフォルト 小計	0.77%	49.19%			43%	9,965	2,799	7,166
デフォルト	100.00%		92.52%	82.40%	1,156%	66	54	12
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	5.18%	61.02%	115.07%	99.83%	124%	448	406	41
非デフォルト 非延滞	0.86%	61.04%			64%	427	387	40
非デフォルト 延滞	27.47%	55.67%			323%	1	0	0
非デフォルト 小計	0.95%	61.02%			65%	429	388	40
デフォルト	100.00%		115.07%	99.83%	1,438%	19	18	0
合計	1.59%	49.69%	97.54%	86.29%	53%	10,480	3,260	7,220
非デフォルト 非延滞	0.46%	49.71%			39%	10,270	3,082	7,187
非デフォルト 延滞	27.13%	46.38%			424%	124	105	19
非デフォルト 小計	0.77%	49.67%			44%	10,394	3,187	7,206
デフォルト	100.00%		97.54%	86.29%	1,219%	86	72	13

- 注1 みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。
 注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。
 注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。
 注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。
 注5 平成26年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度	
		実績値	増減
事業法人向けエクスポージャー	17	4	△13
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6	3	△3
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	△0
合計	25	8	△16

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

事業法人向けエクスポージャーにおいて、投融资先の信用状況の回復や償還、回収努力に伴う引当金の戻入が一部発生したことにより、平成25年度における損失の実績値合計は平成24年度対比で△16億円となりました。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	294	72	464	252	559	431
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	18	9	19	9	16	9
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	3	3	4	1	3	2

項目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向けエクスポージャー	735	74	425	96	244	17	202	4
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—	11	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18	7	18	18	16	6	20	3
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	3	1	3	0	10	1	2	0

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	2,261	1,341
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	1,855	934
リスク・ウェイト 50%	245	0
リスク・ウェイト 70%	1,085	724
リスク・ウェイト 90%	182	92
リスク・ウェイト 115%	—	6
リスク・ウェイト 250%	286	66
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	56	42
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付	406	406
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	50	50
リスク・ウェイト 120%	—	125
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	180	231
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	176	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ポラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のポラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	292	507
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	292	507

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 概要

当金庫は、信用リスク・アセットの算出に内部格付手法を採用していますが、次に掲げる資産は、信用リスク・アセットに占める割合が極めて小さく、信用リスク管理上重要性が認められないため、部分的に標準的手法を適用しています。これらについては、内部格付手法への移行は予定していません。

- 協同住宅ローン(株)を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産
- 当金庫および協同住宅ローン(株)の資産のうち、「有価証券口を除く仮払金」、「前払費用」、「為替予約のうち系統外貨預金に付随するもの」および「当座貸越(債券所有者)」

当金庫がリスク・ウェイトの算出に使用する適格格付機関は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)、ムーディーズ社(Moody's)、フィッチ・レーティングス社(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。当金庫では、自己資本比率告示第44条に基づき、適格格付機関の格付にかかわらず、3カ月以上延滞しているエクスポージャーを除くすべての事業法人等向けエクスポージャーに100%のリスク・ウェイトを適用しています。

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	413	—	435	—
リスク・ウェイト 0%	306	—	300	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	28	—	33	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	69	—	91	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	8	—	10	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、およびリスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項 (連結ベース)

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

● 担保に関する評価、管理の方針および手続きの概要

債権の回収は、事業から生じる将来のキャッシュ・フローによることを基本とし、担保は、債権の回収の補完として位置付けています。また、担保からの回収が必要となる場合でも、実際の回収額が担保評価の額を下回らないように、評価の方法を定めています。

具体的には、担保の評価については、鑑定評価、相続税路線価または市場時価等の客観的な根拠に基づいて行うことを基本とし、手続きの詳細を内部規定に定めておらずがないようにしています。また、担保の種類や債務者の信用力に応じて評価の見直し頻度を定めて、定期的に価額の変動を反映させ、債務者への方針策定や自己査定等の機会にも確認しています。そのうえで、担保の種類に応じた掛目を乗じて算出した処分可能見込額を保全額とし、償却引当に利用しています。

担保の管理に関しては、法的な仕組みが確保され、担保権の実行のために必要な措置が講ぜられるよう手続きを定め、取得時だけでなく、定期的に確認しています。

● 主要な担保の種類

主要な担保の種類は、有価証券、商業手形、不動産です。

● 保証人およびクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類およびその信用度の説明

主要な保証人は中央政府・地方公共団体等のソブリン、金融機関や事業法人などです。保証人の信用力評価については、原則として債務者格付を付与して信用力を評価したうえで保全としての評価を決定しています。なお、クレジット・デリバティブにより信用リスクを削減している取引はありません。

● 信用リスク削減手法の適用範囲

当金庫の信用リスク削減手法の採用については、自己資本比率告示に定める要件と当金庫の業務を勘案し、次のとおりとしています。

適格金融資産担保

レポ形式の取引および担保付派生商品取引(CSA契約に基づく取引)については、自己資本比率告示の要件に従い信用リスク削減効果を勘案しています。

また、レポ形式の取引および担保付派生商品取引以外の取引については、自金庫預金(農林債を含む。)および株式等による信用リスク削減効果を勘案しています。

適格資産担保

不動産、商業手形等の資産担保については、信用リスク削減効果を勘案していません。

貸出金と預金の相殺

担保権の設定のない自金庫預金については、信用リスク削減効果を勘案していません。

保証およびクレジット・デリバティブ

被保証人よりも高い債務者格付が付与されているなど、保証効果が認められる保証人からの保証については、信用リスク削減効果を勘案しています。

クレジット・デリバティブにより信用リスクを削減している取引はありません。

派生商品取引およびレポ形式の取引にかかる法的に有効な相対ネットリング契約

派生商品取引のうち、基本契約(ISDA Master Agreement)において一括清算(ネットリング)の対象となるものは、法的に有効な相対ネットリング契約下にあるものとしてネットリング効果を勘案しています。また、法的に有効な相対ネットリング契約は、その必要性や契約下にある取引の範囲を定期的にまた必要に応じて随時確認することにより、管理しています。

レポ形式の取引については、主要な取引先との間で法的に有効な相対ネットリング契約を締結していますが、自己資本比率告示の要件や当金庫の業務要件等を勘案し、ネットリング効果は勘案していません。

● 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用により、信用リスクが被保証人から保証人に移転したエクスポージャーについては、リスクの集中の状況を把握して管理を行っています。なお、マーケット・リスクに関しては、トレーディング勘定に含まれるクレジット・デリバティブはありません。

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額
(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位: 億円)

項目	平成24年度	平成25年度
基礎的内部格付手法	100,934	89,492
適格金融資産担保	89,835	77,550
事業法人向けエクスポージャー	85	112
ソブリン向けエクスポージャー	—	7
金融機関等向けエクスポージャー	89,750	77,430
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	11,098	11,941
事業法人向けエクスポージャー	2,076	2,907
ソブリン向けエクスポージャー	2,000	2,009
金融機関等向けエクスポージャー	7,020	7,024
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項 (連結ベース)

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針
および手続きの概要

● リスク資本および信用供与枠の
割当方法に関する方針

派生商品取引等の取引先金融機関の信用リスクについては、各金融機関グループに設定されたリスクの上限額(バンクシーリング)の範囲内で、グループ内の会社単位および取引の種類単位(デリバティブ、資金関連取引、貸出等の種類)の内枠が各フロント部門に設定されており、派生商品取引に伴う信用リスクもこの内枠の範囲内となるように管理しています。なお、バンクシーリング制度において派生商品の管理対象額は、カレント・エクスポージャー方式により算出した額(再構築コスト相当のエクスポージャーにパーゼル規制特有のグロスのアドオンを加えた額)としています。

● 担保による保全および引当金の
算定に関する方針

派生商品取引においては、主要な取引先金融機関との間で、派生商品取引にかかるCSA契約を締結しており、当該取引先から担保の差し入れを受けます。担保

の種類は、契約に応じて異なりますが、主に日本国債、円現金、米国国債、ドル現金等です。また、派生商品取引にかかる再構築コスト(同一の取引を市場で再度締結する場合に必要なコスト)について、取引先金融機関の債務者区分に応じて必要な引当金を計上しています。

● 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当金庫に格付低下等があった場合には、取引先金融機関の当金庫向け与信枠が縮小し、当該取引先から担保の差し入れを求められることがあります。当金庫が保有する担保として利用可能な国債をはじめとする流動性の高い資産は十分な水準にあり、また市場ポートフォリオマネジメント会議においてこの水準を定期的に確認しているため、信用力悪化に伴い担保を追加提供しなければならなくなった場合の影響は軽微と考えています。

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)(A)	1,173	1,008
グロスのアドオンの合計額(B)	4,300	4,692
グロスの与信相当額(C)=(A)+(B)	5,473	5,700
うち外為関連取引	4,539	4,605
うち金利関連取引	913	1,073
うち株式関連取引	20	20
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)(D)	636	3,458
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(E)=(C)-(D)	4,837	2,241
担保の額(F)	9	139
うち適格金融資産担保	9	139
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額(G)=(E)-(F)	4,827	2,102

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第10条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項(連結ベース)

■ 証券化エクスポージャー等に関するリスク管理の方針およびリスク特性の概要

当金庫では、国際分散投資の観点から、グローバルな信用リスクを適切に収益化するため、証券化(ストラクチャード・ファイナンス)形態の取引を投資家として行っています。証券化取引は、特定の資産を裏付けにして、信用リスク等を効果的かつ効率的に削減あるいは取得することが可能なツールであり、当金庫としても、適切なリスク管理のもと、継続的な活用を図っていく方針です。

当金庫の証券化エクスポージャーに対するリスク管理は、信用リスク・市場リスクの管理の枠組みに沿い、取引方針決定、投資検討時の個別案件分析、審査、執行、モニタリング、取引方針の見直しを中心としたサイクルによって成り立っています。

証券化エクスポージャーは、裏付資産ポートフォリオのリスク・リターンを加工して、それらの一部または全部を投資家に移転するものであるため、一般的に基となる裏付資産ポートフォリオとは異なるリスク・リターン構造を持つ等、複雑な商品性を有しています。このような証券化エクスポージャーのリスク特性に鑑みて、格付別の投資権限の設定、格付機関の格付方法の把握、償還能力の定量分析など、リスク・リターンを適切に判断するための体系的なリスク評価プロセスを構築しています。また、アセットクラスごとかつ証券化・再証券化別にデューデリジェンスおよびモニタリング・レビュー項目を特定したうえで、投資時には裏付資産やスト

ラクチャー上の諸リスクの精査を行い、投資後は信用状況について、個別案件ごとのモニタリング・レビューに加え、アセットクラスごとに証券化エクスポージャーの裏付資産の動向などにも留意した市場環境分析・評価を行っています。

証券化エクスポージャーの中でも、裏付資産に証券化エクスポージャーを含む証券化を再証券化エクスポージャーといい、そのうち裏付資産の大部分が証券化エクスポージャーによって構成されているものを当金庫では2次・3次証券化商品として区別し、モニタリングを強化しています。なお、2次・3次証券化商品については、新規取得を行う予定はありません。

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示にしたがって適切に信用リスク・アセットを算出しているほか、当金庫の統合的リスク管理においても、証券化エクスポージャーのリスク特性を踏まえたリスク量の計測を行うなどリスク管理の精緻化・高度化に取り組んでいます。

なお、規制上のリスク・アセット削減効果を伴う、当金庫がオリジネーターとなる証券化取引は、平成26年3月末時点において実績はありません。また、当金庫が、証券化目的導管体を用いて第三者の資産にかかる証券化取引を行っている実績はなく、当金庫の子法人等(連結子法人等を除く。)および関連法人等は、平成25年度に当金庫が行った証券化取引にかかる証券化エクスポージャーを保有していません。

■ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット算出方式等

当金庫では、「外部格付準拠方式」または「指定関数方式」により、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。なお、「外部格付準拠方式」、「指定関数方式」ともに適用できない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。また、「内部評価方式」は採用していません。

裏付資産に証券化エクスポージャーを含んでいるものの、再証券化エクスポージャーとしてではなく、自己資本比率告示の規定に基づき証券化エクスポージャーとして信用リスク・アセットを計算しているものはありません。

また、当金庫が「外部格付準拠方式」を適用する案件に使

用する適格格付機関は、スタンダード・アンド・プアーズ社(S&P)、ムーディーズ社(Moody's)、フィッチ・レーティングス社(Fitch)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の5社です。

当金庫では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に基づき、証券化取引に関する会計処理を行っています。

定量的な情報の重要な変更はありません。また、証券化取引を目的として保有している資産もありません。

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成24年度

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
エクスポージャーの額	55,097 (32)	365 (20)	3,970	1,251	2,719	154
個人等	資産担保証券(ABS)	19,174 (1)	— (—)	—	—	—
	住宅ローン担保証券(RMBS)	23,870 (—)	61 (—)	144	—	144
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	2,169 (—)	92 (—)	242	—	242
事業法人等	債務担保証券(CDO)	9,376 (—)	154 (—)	3,583	1,251	2,332
	ローン債務担保(CLO)	8,124 (—)	— (—)	2,332	—	2,332
	証券化商品担保(ABS CDO等)	1,251 (—)	154 (—)	1,251	1,251	—
	債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—
その他		506 (31)	56 (20)	—	—	—

注 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成25年度

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
			エクスポージャーの額	2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額
エクスポージャーの額	54,324 (33)	332 (22)	3,594	960	2,634	253
個人等	資産担保証券(ABS)	15,010 (0)	— (—)	—	—	—
	住宅ローン担保証券(RMBS)	26,389 (—)	— (—)	97	—	97
不動産	商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	713 (—)	33 (—)	—	—	—
事業法人等	債務担保証券(CDO)	11,721 (—)	253 (—)	3,496	960	2,536
	ローン債務担保(CLO)	10,761 (—)	— (—)	2,536	—	2,536
	証券化商品担保(ABS CDO等)	960 (—)	253 (—)	960	960	—
	債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—
その他		490 (33)	45 (22)	—	—	—

注 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および
所要自己資本の額

平成24年度

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	51,126	51,094	32	741	713	27
リスク・ウェイト:20%以下	48,786	48,785	1	304	304	0
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	798	798	—	23	23	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	831	831	—	53	53	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	320	320	—	67	67	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	179	168	10	69	63	5
リスク・ウェイト:1,250%	210	189	20	223	201	21
再証券化エクスポージャーの額	3,970	3,970	—	501	501	—
リスク・ウェイト:20%以下	144	144	—	2	2	—
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	2,677	2,677	—	88	88	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	370	370	—	28	28	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	163	163	—	25	25	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	460	460	—	193	193	—
リスク・ウェイト:1,250%	154	154	—	163	163	—

平成25年度

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	50,730	50,696	33	477	447	29
リスク・ウェイト:20%以下	49,610	49,609	0	306	306	0
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	187	187	—	6	6	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	791	791	—	57	57	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	61	50	10	23	18	5
リスク・ウェイト:1,250%	79	56	22	83	59	23
再証券化エクスポージャーの額	3,594	3,594	—	389	389	—
リスク・ウェイト:20%以下	97	97	—	1	1	—
リスク・ウェイト:20%超 50%以下	2,904	2,904	—	91	91	—
リスク・ウェイト:50%超 100%以下	339	339	—	26	26	—
リスク・ウェイト:100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超 1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	253	253	—	268	268	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称, 適用する評価方法

当金庫では、「特定取引勘定における一般市場リスク」について、内部モデル方式を採用しています。また、「特定取引勘定における個別リスク」、「外国為替リスク」、「コモディティ・リスク」、「連結対象子会社の特定取引等資産および負債」、「連結対象子会社の外国為替リスクおよびコモディティ・リスク」については、標準的方式を採用していま

す。証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額も同様の方式で算出します。

特定取引勘定にかかる取扱商品は、国債、金融派生商品(金利先物、債券先物、金利スワップ等)など、極めて流動性の高い金融商品・取引に限定しています。なお、証券化エクスポージャーは対象にしていません。

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● マーケット・リスク相当額のうち、内部モデル方式により算出している対象範囲

当金庫の特定取引勘定における一般市場リスクを対象とし、マーケット・リスク相当額は連結ベース・単体ベースとも同一です。

マーケット・リスク相当額算出にあたっては、取扱商品の特性を踏まえ、想定保有期間を10営業日とし、直近の観測期間で計測されるVaRに、対象ポートフォリオに影響を及ぼす過去のストレス時における市場の変動を考慮して算出したストレスVaRを合計したものとしています。

● 内部モデル方式について

- (1) 計測モデル
分散・共分散法モデル
- (2) 信頼区間
片側99%
- (3) 保有期間
10営業日
(保有期間1営業日の値の $\sqrt{10}$ 倍により算出)

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成24年度	平成25年度
算出基準日		平成25年3月29日	平成26年3月31日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	124	26
	最大値	139	60
	最小値	50	15
	平均値	83	32

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

		平成24年度	平成25年度
算出基準日		平成25年3月29日	平成26年3月31日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	500	140
	最大値	605	210
	最小値	235	87
	平均値	379	143

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成24年度	平成25年度
内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)			
VaR (MAX(C, D))		(A) 1,388	529
算出基準日分		(B) 250	98
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額		(C) 124	26
(乗数)		(D) 250	98
(バック・テストによる超過回数)		(E) 3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)		(F) 1	3
ストレスVaR (MAX(H, I))		(G) 1,137	430
算出基準日分		(H) 500	140
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額		(I) 1,137	430
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)		(J) 0	0

注1 平成25年度におけるバック・テストの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしておりません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テストの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

当金庫が保有する株式等エクスポージャーは、その他有価証券として区分される株式や子会社・関連会社株式等です。信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示の定めに従い算出し、内部管理上は、「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載のとおり、当金庫のリスク管理の核となるエコノミックキャピタル管理の枠組みの中で統合的なリスク管理を行っています。

● その他有価証券として区分される株式

その他有価証券として区分される株式のリスク管理については、エコノミックキャピタル管理を中心とする市場リスク全体(金利リスク、外国為替リスク等を含む。)のリスク管理の枠組みの中で適切に行っています。詳細は、「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載しています。

● 子会社・関連会社株式

子会社・関連会社株式については、エコノミックキャピタル管理における信用リスクとして認識し、信用リスク管理の枠組みの中でリスク管理を行っています。

● 重要な会計方針

株式等エクスポージャーにかかる会計上の評価としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券に区分される株式等エクスポージャーのうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法を採用しています。また、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しています。

● 株式等エクスポージャーの信用リスク・アセット算出方式

当金庫では、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセット算出方式はPD/LGD手法、マーケット・ベース方式では簡易手法および内部モデル手法を採用しています。

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	8,213		9,697	
上場株式等エクスポージャー	6,762	6,762	7,980	7,980
上記以外の株式等エクスポージャー	1,450		1,716	

注 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成24年度			平成25年度		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	111	42	12	26	57	7

注 連結損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,537	2,093

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	3,791	4,149
事業法人	3,656	4,004
金融機関等	80	90
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは、主に投資信託および金銭の信託を通じて運用する資産であり、運用商品としては、当金庫の主要運用資産である株式、債券、クレジット資産等です。リスク管理方針は裏付けとなる資産が有するリスクごとに定めており、その概要は「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載しています。運用の形態としては、自己運用以外に運用会社へ運用を委託するファンド投資形態を活用しており、

内部規定に従い運用分野ごとに適切なリスク管理を行っています。委託開始にあたっては、委託先の運用体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、運用哲学・戦略、運用成績等の綿密な調査を実施し、委託開始の可否判断を行っています。また、委託開始後は定性・定量両面でのモニタリングを実施し、委託継続の可否にかかる検証を定期的に行っています。

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	159,899	59%	123,386	72%
マジョリティ方式	4,072	432%	4,321	406%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	16,960	260%	20,297	263%
蓋然性判断基準	2,330	437%	2,179	437%
計	183,263	88%	150,184	111%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く。)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項 (連結ベース)

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。)に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

「農林中央金庫のリスクマネジメント」に記載のとおり、当金庫のリスク管理の中核となるエコノミックキャピタル管理においては、国際分散投資という基本コンセプトのもと、債券、株式、クレジット資産などのアセットクラス間の相関等を考慮した総合的なリスク管理を行っています。

また、当金庫では、リスクファクターの一つである金利リスクの管理について、さまざまなシナリオによる含み損益シミュレーション分析、BPVやイールドカーブリスク等の多様な金利感応度分析、主要通貨別の静態的および動態

的な資金収支分析などに加え、いわゆる銀行勘定の金利リスクにかかる基準による金利リスク量の管理も行う等、金利リスクによる多面的な影響を適切に把握する仕組みを構築しています。

このような金利リスクに関するリスク管理については、他の主要なリスクに関するリスク管理とあわせ、自己資本管理上のチェックポイントのモニタリングやストレステストの実施等により、自己資本の充実度を評価する観点からも適切に行われていることを確認しています。

■ 金利リスク管理のための主要な前提、リスク計測の頻度

前述のとおり、当金庫のリスク管理はエコノミックキャピタル管理を中核とし、有価証券ポートフォリオについては日次でリスク計測を行っています。また、いわゆる銀行勘定の金利リスクにかかる基準による内部管理は、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の99%

の信頼区間に相当する経済的価値の低下額を月次で管理しています。なお、計測対象は原則としてすべての金融資産・負債とし、計測に際してはグリッド間および他資産との相関を一切考慮していません。

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
金利リスク	22,610	21,192
円金利リスク	2,694	1,829
ドル金利リスク	15,032	14,707
ユーロ金利リスク	4,824	4,605
その他通貨金利リスク	59	49

注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。なお、連結子会社における金利リスク量は、子会社の資産規模からして限定的であるため、農林中央金庫単体のリスク量を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベクシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位:億円)

項目	平成26年3月末
1 資産および取引に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ): イ 派生商品取引および長期決済期間取引に関する再構築コストの額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1) ロ レボ形式の取引にかかるグロスの資産残高および貸出資産と借入資産との評価差額 ハ 資産の額(注2) ニ オフ・バランス取引(注3)の与信相当額	846,233
2 金融機関等向け与信に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ+ニ): イ 金融機関等向け預金および貸出金の額(コミットメントの未引出額を含む。) ロ 金融機関等が発行した有価証券(注4)の保有額 ハ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注1) ニ 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる公正価値評価額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注1)	113,676
3 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額(イ+ロ+ハ): イ 金融機関等からの預金の額およびコミットメントの未引出額 ロ 金融機関等とのレボ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額(注6) ハ 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる公正価値評価額およびカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額(注6)	86,287
4 発行済有価証券(注4)の残高	69,231
5 信託財産およびこれに類する資産の残高	62,118
6 金融商品市場等(注5)によらないで行う金融機関等との派生商品取引および長期決済期間取引にかかる想定元本の額の残高	280,674
7 売買目的有価証券およびその他有価証券(注7)の残高の合計額	120,239
8 観察可能な市場データではない情報に基づき公正価値評価された資産の残高(注8)	14,363
9 対外与信の残高	426,584
10 対外債務の残高	146,462
項目	平成25年度
11 直近に終了した連結会計年度における日本銀行金融ネットワークシステム,全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額	3,848,299
12 債券および株式にかかる引受け(注9)の年間の合計額	580

注1 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし,零を下回らないものに限りませ

注2 項番1 イ,ロに掲げるもの,普通出資等Tier 1資本にかかる調整項目の額ならびにその他Tier 1資本にかかる調整項目の額を除きます。

注3 派生商品取引および長期決済期間取引ならびにレボ形式の取引を除きます。

注4 担保付社債,一般無担保社債,劣後債,短期社債,譲渡性預金および株式をいいます。

注5 金融商品取引法第2条第14項に規定する金融商品市場および同条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

注6 法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案できるものとし,零を上回らないものに限りませ

注7 流動性が高いと認められるものを除きます。

注8 国際財務報告基準の考え方に基づく金額を記載しております。

注9 金融商品取引法第2条第8項第6号に規定する有価証券の引受けをいいます。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

1. 自己資本の構成

平成24年度

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目				
普通出資に係る会員勘定の額	4,454,652		1a+2-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		1a	E1.1+E1.2
うち、利益剰余金の額	1,104,728		2	E2
うち、外部流出予定額(△)	51,006		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			E3
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	1,179,646	3	E4
経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,454,652		6	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	23,039	8+9	
うち、のれんに係るものの額	—	—	8	A1.1+A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	23,039	9	A2.1-A2.2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 65,239	11	E7
適格引当金不足額	—	34,427	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	—	15	A3-D3
自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	A4
意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	17	A5
少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	18	A6
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関するものの額	—	—	19	A7
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関するものの額	—	—	20	A8
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	21	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関するものの額	—	—	23	A9
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関するものの額	—	—	24	A10
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	25	
その他Tier 1資本不足額	—	—	27	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	28	
普通出資等Tier 1資本				
普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,454,652		29	
その他Tier 1資本に係る基礎項目				
その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000		31a	E5.1+E5.2
その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—		32	30
特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—			
適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	899		33+35	
経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 20			
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 20			
その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	49,879		36	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	37	A11
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	38	A12
少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	39	A13
その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	35,448	40	A14

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,213			
うち、適格引当金不足額の50%相当額	17,213			
Tier 2資本不足額	—		42	
その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	17,213		43	
その他Tier 1資本				
その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	32,665		44	
Tier 1資本				
Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	4,487,318		45	
Tier 2資本に係る基礎項目				
Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—			E6
Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—			D2.1+D2.2
特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		46	
適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,382,406		47+49	
一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	8		50	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	8		50a	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額	—		50b	A16
経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	770,843			
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	770,843			
Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,153,258		51	
Tier 2資本に係る調整項目				
自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	52	A17
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	53	A18
少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	54	A19
その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	55	A20
経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	17,213			
うち、適格引当金不足額の50%相当額	17,213			
Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	17,213		57	
Tier 2資本				
Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,136,044		58	
総自己資本				
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	6,623,363		59	
リスク・アセット				
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	88,845			
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	23,039			
うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	65,805			
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	27,863,036		60	
自己資本比率				
普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	15.98%		61	
Tier 1比率((ト)/(ヲ))	16.10%		62	
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	23.77%		63	
調整項目に係る参考事項				
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	486,233		72	A21
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	64,258		73	A22
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74	A23
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額	8		76	
一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	56		77	
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78	
適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	149,763		79	

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	899		82	
適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	99		83	
適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,382,406		84	
適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	153,600		85	

平成25年度

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目				
普通出資に係る会員勘定の額	4,532,258		1a+2-26	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,400,930		1a	E1.1+E1.2
うち、利益剰余金の額	1,198,041		2	E2
うち、外部流出予定額(△)	66,712		26	
うち、上記以外に該当するものの額	—			E3
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	254,667	1,018,670	3	E4
経過措置により普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,786,925		6	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,456	13,824	8+9	
うち、のれんに係るものの額	—	—	8	A1.1+A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,456	13,824	9	A2.1-A2.2
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10	
繰延ヘッジ損益の額	△ 3,826	△ 15,305	11	E7
適格引当金不足額	3,127	12,511	12	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	13	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14	
前払年金費用の額	—	—	15	A3-D3
自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16	A4
意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	17	A5
少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	18	A6
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	19	A7
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20	A8
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22	
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	23	A9
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24	A10
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25	
その他Tier 1資本不足額	—	—	27	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,757	—	28	
普通出資等Tier 1資本	—	—	—	—
普通出資等Tier 1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	4,784,168	—	29	
その他Tier 1資本に係る基礎項目				
その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,000	—	31a	E5.1+E5.2
その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	—	—	32	30
特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	—	—
適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	799	—	33+35	
経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 4	—	—	—
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	△ 4	—	—	—
その他Tier 1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	49,795	—	36	

(単位:百万円,%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
その他Tier 1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	37	A11
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	38	A12
少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	39	A13
その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	7,588	40	A14
経過措置によりその他Tier 1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,255		
うち、適格引当金不足額の50%相当額	6,255		
Tier 2資本不足額	—	42	
その他Tier 1資本に係る調整項目の額 (ホ)	13,844	43	
その他Tier 1資本			
その他Tier 1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	35,950	44	
Tier 1資本			
Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	4,820,118	45	
Tier 2資本に係る基礎項目			
Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		E6
Tier 2資本調達手段に係る負債の額	1,387,791		D2.1+D2.2
特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	46	
適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	148,216	47+49	
一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	11	50	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	11	50a	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額	—	50b	A16
経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	641,539		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier 2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	641,539		
Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,177,557	51	
Tier 2資本に係る調整項目			
自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	52	A17
意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	53	A18
少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	54	A19
その他金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	55	A20
経過措置によりTier 2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	6,255		
うち、適格引当金不足額の50%相当額	6,255		
Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	6,255	57	
Tier 2資本			
Tier 2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,171,301	58	
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	6,991,420	59	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	67,670		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	13,824		
うち、その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段に係る額	53,846		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	27,446,963	60	
自己資本比率			
普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))	17.43%	61	
Tier 1比率((ト)/(ヲ))	17.56%	62	
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	25.47%	63	
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	542,300	72	A21
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	67,460	73	A22
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	74	A23
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	75	

(単位:百万円,%)

項目		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号	参照番号
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
一般貸倒引当金の額	11		76	
一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	80		77	
内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78	
適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	148,553		79	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	799		82	
適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	199		83	
適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	1,228,805		84	
適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85	

■ 貸借対照表と自己資本の構成要素との対応関係

(貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明)

平成24年度

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	16,127,677		
証書貸付	14,510,581		
手形貸付	240,721		
当座貸越	1,370,964		
割引手形	5,410		
外国為替	268,750		
外国他店預け	268,750		
有価証券	50,072,352	50,072,346	
国債	13,545,158	13,545,158	
地方債	2,039	2,039	
社債	76,229	76,229	
株式	633,129	633,129	
その他の証券	35,815,795	35,815,789	
金銭の信託	6,891,232	6,891,232	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		486,233	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		486,233	A21
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		99,707	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		35,448	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		64,258	A22

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
特定取引資産	36,602		
商品有価証券	25,821		
商品有価証券派生商品	7		
特定取引有価証券派生商品	20		
特定金融派生商品	10,752		
買入金銭債権	179,373		
コールローン	1,527,128		
買現先勘定	—		
債券貸借取引支払保証金	—		
現金預け金	4,403,890		
現金	108,450		
預け金	4,295,439		
その他資産	1,248,265	1,248,264	
未決済為替貸	81	81	
前払費用	430	430	
未収収益	155,535	155,534	
先物取引差入証拠金	2,075	2,075	
先物取引差金勘定	7	7	
金融派生商品	106,871	106,871	
金融派生商品等差入担保金	778,131	778,131	
その他の資産	205,132	205,132	
うち、前払年金費用の額		—	A3
有形固定資産	107,435		
建物	34,456		
土地	51,947		
リース資産	12,832		
建物仮勘定	1,958		
その他の有形固定資産	6,240		
無形固定資産	32,187	32,187	
ソフトウェア	26,707	26,707	
リース資産	2,494	2,494	
その他の無形固定資産	2,985	2,985	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		32,187	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に 係る実効税率相当額		9,148	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
支払承諾見返	142,169		
貸倒引当金	△ 170,847	△ 170,612	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 8	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 5,120		
資産の部合計	80,861,096		
負債の部			
預金	47,456,419		
定期預金	39,871,077		
通知預金	88,937		
普通預金	1,029,832		
当座預金	78,863		
その他の預金	6,387,707		
譲渡性預金	2,397,290		
農林債	4,619,200		
農林債発行高	4,619,200		
社債		50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	10,139		
商品有価証券派生商品	31		
特定取引有価証券派生商品	32		
特定金融派生商品	10,075		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
借入金	1,772,106	1,722,106	
借入金	1,772,106	1,722,106	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.2
コールマネー	452,214		
売現先勘定	12,349,745		
債券貸借取引受入担保金	6,129		
外国為替	78		
未払外国為替	78		
受託金	4,235,124		
その他負債	1,263,850		
未決済為替借	93		
未払費用	51,504		
未払法人税等	97		
前受収益	991		
従業員預り金	8,341		
金融派生商品	705,609		
金融商品等受入担保金	1,010		
リース債務	15,585		
その他の負債	480,617		
賞与引当金	5,382		
退職給付引当金	10,084		
役員退職慰労引当金	722		
繰延税金負債	395,295	395,360	
うち、前払年金費用に係るものの額		—	D3
再評価に係る繰延税金負債	10,158	10,158	
支払承諾	142,169		
負債の部合計	75,126,111		
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	
普通出資金	3,400,909	3,400,909	E1.1
(うち後配出資金)	2,975,192	2,975,192	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20	20	
利益剰余金	1,104,386	1,104,728	E2
利益準備金	481,266	481,266	
その他利益剰余金	623,120	623,462	
特別積立金	49,200	49,200	
別途積立金	394,403	394,403	
固定資産圧縮積立金	8,015	8,015	
退職給与基金	7	7	
当年度未処分剰余金	171,494	171,836	
当年度純利益	106,839	106,867	
会員勘定合計	4,555,316	4,555,664	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,267,564	1,267,564	
繰延ヘッジ損益	△ 105,620	△ 105,620	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 65,239	E7
土地再評価差額金	17,723	17,723	
為替換算調整勘定		△ 20	
評価・換算差額等合計	1,179,667	1,179,646	E4
純資産の部合計	5,734,984		
負債及び純資産の部合計	80,861,096		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

平成25年度

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	17,295,089		
証書貸付	15,601,861		
手形貸付	285,793		
当座貸越	1,402,833		
割引手形	4,601		
外国為替	134,353		
外国他店預け	134,353		
有価証券	52,901,442	52,901,436	
国債	14,051,062	14,051,062	
地方債	2,143	2,143	
社債	34,908	34,908	
株式	684,678	684,678	
その他の証券	38,128,649	38,128,643	
金銭の信託	4,649,907	4,649,907	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として 計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の 資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		542,300	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		542,300	A21
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		105,403	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		37,942	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る 調整項目不算入額		67,460	A22
特定取引資産	14,055		
商品有価証券	6,082		
商品有価証券派生商品	—		
特定取引有価証券派生商品	—		
特定金融派生商品	7,973		
買入金銭債権	174,256		
コールローン	619,386		
債券貸借取引支払保証金	5,614		
現金預け金	5,967,497		
現金	100,667		
預け金	5,866,829		
その他資産	495,370	495,369	
未決済為替貸	30	30	
前払費用	428	428	
未収収益	180,711	180,710	
先物取引差入証拠金	894	894	
先物取引差金勘定	—	—	
金融派生商品	94,795	94,795	
金融派生商品等差入担保金	158,793	158,793	
その他の資産	59,717	59,717	
うち、前払年金費用の額		—	A3

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
有形固定資産	108,316		
建物	39,904		
土地	50,546		
リース資産	10,849		
建物仮勘定	754		
その他の有形固定資産	6,261		
無形固定資産	23,900	23,900	
ソフトウェア	19,348	19,348	
リース資産	1,967	1,967	
その他の無形固定資産	2,584	2,584	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		23,900	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に 係る実効税率相当額		6,620	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
支払承諾見返	137,056		
貸倒引当金	△ 167,110	△ 166,875	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 11	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 2,855		
資産の部合計	82,356,280		
負債の部			
預金	49,731,175		
定期預金	43,557,676		
通知預金	72,543		
普通預金	1,129,174		
当座預金	84,419		
その他の預金	4,887,362		
譲渡性預金	2,848,086		
農林債	4,037,577		
農林債発行高	4,037,577		
社債		50,000	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2.1
特定取引負債	6,994		
商品有価証券派生商品	—		
特定取引有価証券派生商品	—		
特定金融派生商品	6,994		
借入金	2,272,623	2,222,623	
借入金	2,272,623	2,222,623	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1.2
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,387,791	D2.2
コールマネー	492,493		
売現先勘定	12,582,675		
債券貸借取引受入担保金	132,945		
外国為替	4		
未払外国為替	4		
受託金	2,950,795		
その他負債	751,547		
未決済為替借	55		
未払費用	48,612		
未払法人税等	96		
前受収益	892		
従業員預り金	8,462		
先物取引差金勘定	3		
金融派生商品	320,896		
金融商品等受入担保金	9,837		
リース債務	12,177		
その他の負債	350,512		

(単位:百万円)

	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 貸借対照表	参照番号
賞与引当金	5,457		
退職給付引当金	10,476		
役員退職慰労引当金	803		
繰延税金負債	463,869	463,934	
うち、前払年金費用に係るものの額		—	D3
再評価に係る繰延税金負債	9,729	9,729	
支払承諾	137,056		
負債の部合計	76,434,310		
純資産の部			
資本金	3,425,909	3,425,909	
普通出資金	3,400,909	3,400,909	E1.1
(うち後配出資金)	2,975,192	2,975,192	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,500	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
再評価積立金	20	20	
利益剰余金	1,197,694	1,198,041	E2
利益準備金	504,066	504,066	
その他利益剰余金	693,628	693,975	
特別積立金	72,000	72,000	
別途積立金	409,403	409,403	
固定資産圧縮積立金	7,661	7,661	
退職給与基金	7	7	
当年度未処分剰余金	204,556	204,903	
当年度純利益	143,197	143,201	
会員勘定合計	4,648,624	4,648,977	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,302,149	1,302,149	
繰延ヘッジ損益	△ 45,412	△ 45,412	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 19,131	E7
土地再評価差額金	16,606	16,606	
為替換算調整勘定		△ 6	
評価・換算差額等合計	1,273,344	1,273,338	E4
純資産の部合計	5,921,969		
負債及び純資産の部合計	82,356,280		

注1 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しております。

注2 「規制上の連結対象に基づいた貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成」に関する開示における「経過措置による不算入額」が含まれています。

自己資本の充実度に関する事項

(各リスク区分ごとの自己資本比率規制上の最低所要自己資本の額および内訳)

■ 所要自己資本の額

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	EAD	所要自己資本額	EAD	所要自己資本額
信用リスク	1,034,358	21,643	1,042,261	21,112
内部格付手法を適用するエクスポージャー	939,840	21,416	941,541	20,955
事業法人(特定貸付債権を除く)	55,538	2,864	58,780	2,610
事業法人(特定貸付債権)	2,261	351	1,319	170
ソブリン	440,992	3	496,447	3
金融機関等	181,385	1,594	161,759	1,545
リテール	44	19	42	20
居住用不動産	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール	—	—	—	—
その他リテール	44	19	42	20
証券化等	55,097	1,243	54,324	866
株式等	8,867	1,530	10,294	1,777
PD/LGD方式	1,968	322	2,197	336
簡易手法(マーケットベース方式)	291	98	507	172
内部モデル手法(マーケットベース方式)	2,576	764	3,202	893
経過措置適用分	4,031	345	4,387	376
信用リスク・アセットのみなし計算	192,431	13,622	154,458	13,745
購入債権	1,049	99	1,974	124
その他資産	2,171	86	2,142	90
標準的手法を適用するエクスポージャー	45	3	64	5
当座貸越(債券所有者)	—	—	—	—
前払費用	4	0	4	0
仮払金	40	3	59	4
その他	—	—	—	—
CVAリスク相当額	5,029	108	2,320	49
中央清算機関関連エクスポージャー	88,815	43	97,877	47
調整項目にかかる経過措置により算入されるもの	626	71	457	54
マーケットリスク		1,789		1,653
標準的方式		1,776		1,647
金利リスク・カテゴリー		—		—
株式リスク・カテゴリー		—		—
外国為替リスク・カテゴリー		1,776		1,647
コモディティ・リスク・カテゴリー		—		—
オプション取引		—		—
内部モデル方式		13		5
オペレーショナル・リスク(粗利益配分手法)		376		394
所要自己資本の額の総計		23,809		23,160

注1 信用リスクに対する所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額

注2 「証券化等」とは証券化エクスポージャーおよび再証券化エクスポージャーのことをいいます。

注3 「信用リスク・アセットのみなし計算」とは、自己資本比率告示第144条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいいます。

注4 株式等における「経過措置適用分」とは、自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーのことをいいます。

注5 「信用リスク・アセットのみなし計算」にはみなし計算が適用される中央清算機関関連エクスポージャーのEAD41億円、所要自己資本の額0億円を含んでおりません。

注6 「粗利益配分手法」とは、1年間の粗利益を自己資本比率告示別表1に規定される業務区分に配分し、当該業務区分に対応する掛目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする計算手法です(自己資本比率告示第282条)。

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
単体総所要自己資本の額	22,290	21,957

注 単体総所要自己資本の額は自己資本比率告示第14条各号の算式の分母に8%を乗じた額をいいます。

信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャー、および証券化エクスポージャーを除く。)

1. 信用リスクエクスポージャー

平成24年度

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	180,365	151,527	107	59,723	391,723	1,821
アジア	1,475	1,315	—	4,085	6,876	—
欧州	533	97,938	0	82,532	181,005	—
米州	3,756	90,047	32	120,596	214,433	—
その他	183	10,038	0	2,321	12,543	—
合計	186,314	350,867	139	269,260	806,582	1,821

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	26,869	2,652	13	0	29,536	318	2
農業	404	1	—	0	405	62	0
林業	105	—	—	—	105	4	—
漁業	308	—	—	0	308	190	0
鉱業	39	—	—	0	39	—	—
建設業	1,297	71	—	0	1,369	32	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,241	42	0	0	1,283	13	—
情報通信業	646	41	0	12	700	12	—
運輸業	5,871	782	34	0	6,689	250	—
卸売・小売業	16,438	548	0	1	16,990	270	0
金融・保険業	25,663	106,037	90	267,014	398,806	156	—
不動産業	4,608	1,072	—	14	5,695	364	—
サービス業	13,225	355	—	11	13,591	145	—
地方公共団体	1,279	158	—	—	1,438	—	—
その他	88,315	239,103	0	2,203	329,622	0	—
合計	186,314	350,867	139	269,260	806,582	1,821	3

注 「金融・保険業」の「その他」には、レポ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	152,038	38,797	52	258,704	449,592
1年超3年以内	15,141	40,107	6	0	55,256
3年超5年以内	12,593	70,580	25	—	83,199
5年超7年以内	3,161	56,513	15	—	59,689
7年超	3,342	128,863	40	—	132,246
期間の定めなし	37	16,004	—	10,556	26,598
合計	186,314	350,867	139	269,260	806,582

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成25年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしておりません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは45億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

平成25年度

■ 地域別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー
日本	190,649	151,542	84	71,065	413,342	1,426
アジア	2,013	1,265	20	3,064	6,363	—
欧州	923	102,535	5	65,595	169,059	—
米州	4,633	120,168	28	120,333	245,162	—
その他	76	10,249	0	2,241	12,568	—
合計	198,296	385,760	138	262,300	846,495	1,426

■ 業種別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランス シートエク スポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エク スポージャー 合計	デフォルト・ エクスポージャー	貸出金 償却 (部分直接 償却実施額)
製造業	26,983	3,033	7	0	30,025	265	12
農業	405	1	—	0	407	65	1
林業	103	—	—	—	103	13	—
漁業	288	—	—	0	288	167	5
鉱業	43	—	—	0	43	—	—
建設業	1,101	74	—	0	1,176	23	—
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,481	59	0	0	1,540	—	—
情報通信業	816	50	0	10	877	—	—
運輸業	5,796	850	29	0	6,677	214	—
卸売・小売業	17,908	541	0	2	18,452	233	1
金融・保険業	25,477	115,279	101	260,059	400,917	140	—
不動産業	5,189	696	—	19	5,904	195	—
サービス業	12,331	951	0	11	13,294	107	0
地方公共団体	1,095	130	—	0	1,225	—	—
その他	99,272	264,091	—	2,196	365,560	0	—
合計	198,296	385,760	138	262,300	846,495	1,426	20

注 「金融・保険業」の「その他」には、レボ取引、コールローン等が含まれております。

■ 残存期間別内訳

(単位:億円)

項目	貸出金, コミットメント, オフバランスシート エクスポージャー	有価証券	デリバティブ	その他	信用リスク エクスポージャー 合計
1年以内	160,176	30,740	34	257,561	448,512
1年超3年以内	15,745	42,995	28	—	58,769
3年超5年以内	13,353	133,301	32	—	146,686
5年超7年以内	5,438	106,681	15	—	112,135
7年超	3,552	60,139	27	—	63,719
期間の定めなし	30	11,903	—	4,738	16,672
合計	198,296	385,760	138	262,300	846,495

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの平成26年3月末の残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離はしていません。

注2 信用リスクエクスポージャーのうち、標準的手法を適用する信用リスクエクスポージャーは64億円です。

注3 デフォルト・エクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2. 貸倒引当金等の状況

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の地域別内訳・増減 (単位: 億円)

項 目	平成24年度	平成25年度	
			増減
一般貸倒引当金	453	407	△ 46
個別貸倒引当金	664	584	△ 80
日本	664	584	△ 80
アジア	—	—	—
欧州	—	—	—
米州	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,118	991	△ 127

■ 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の業種別内訳・増減 (単位: 億円)

項 目	平成24年度	平成25年度	
			増減
一般貸倒引当金	453	407	△ 46
個別貸倒引当金	664	584	△ 80
製造業	103	61	△ 41
農業	42	43	0
林業	1	2	0
漁業	100	84	△ 15
鉱業	—	—	—
建設業	4	3	△ 0
電気・ガス・熱供給・水道業	11	—	△ 11
情報通信業	3	—	△ 3
運輸業	71	52	△ 18
卸売・小売業	36	36	0
金融・保険業	43	50	7
不動産業	158	171	12
サービス業	87	76	△ 10
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	1,118	991	△ 127

3. 内部格付手法を適用するエクスポージャー

a. 事業法人等エクスポージャー

平成24年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	3.12%	44.93%	64%	55,538	48,462	7,075
格付1-1～格付4	0.12%	44.99%	34%	46,804	40,279	6,524
格付5～格付7	2.10%	44.79%	128%	5,641	5,242	398
格付8-1～格付8-2	15.78%	44.29%	316%	1,823	1,689	134
小計	0.86%	44.95%	53%	54,270	47,211	7,058
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.22%	556%	1,267	1,251	16
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	440,992	424,517	16,475
格付1-1～格付4	0.00%	45.00%	0%	440,990	424,515	16,475
格付5～格付7	0.86%	45.00%	128%	2	2	—
格付8-1～格付8-2	—	—	—	—	—	—
小計	0.00%	45.00%	0%	440,992	424,517	16,475
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.05%	21.01%	11%	181,385	75,018	106,366
格付1-1～格付4	0.03%	21.02%	11%	180,753	74,440	106,313
格付5～格付7	2.32%	20.17%	71%	520	471	49
格付8-1～格付8-2	8.94%	8.42%	49%	108	104	3
小計	0.04%	21.01%	11%	181,383	75,016	106,366
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.66%	90.00%	205%	1,968	1,968	—
格付1-1～格付4	0.14%	90.00%	178%	1,770	1,770	—
格付5～格付7	3.49%	90.00%	458%	169	169	—
格付8-1～格付8-2	15.84%	90.00%	334%	28	28	—
小計	0.65%	90.00%	205%	1,968	1,968	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注3 「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

平成25年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 リスク・ウェイト	EAD	EAD	
					(オン・バランス)	(オフ・バランス)
事業法人向けエクスポージャー	2.36%	44.89%	56%	58,780	51,964	6,815
格付1-1～格付4	0.13%	44.94%	35%	52,428	45,966	6,462
格付5～格付7	1.76%	44.62%	117%	4,128	3,854	274
格付8-1～格付8-2	15.79%	44.37%	319%	1,160	1,101	58
小計	0.56%	44.90%	46%	57,718	50,922	6,795
格付8-3～格付10-2	100.00%	44.28%	556%	1,061	1,042	19
ソブリン向けエクスポージャー	0.00%	45.00%	0%	496,447	478,428	18,018
格付1-1～格付4	0.00%	45.00%	0%	496,445	478,426	18,018
格付5～格付7	0.86%	45.00%	131%	1	1	—
格付8-1～格付8-2	9.88%	0.00%	0%	0	0	—
小計	0.00%	45.00%	0%	496,447	478,428	18,018
格付8-3～格付10-2	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.04%	22.29%	12%	161,759	73,794	87,964
格付1-1～格付4	0.03%	22.32%	12%	161,160	73,241	87,918
格付5～格付7	1.93%	17.84%	64%	497	453	44
格付8-1～格付8-2	8.94%	5.82%	33%	100	98	1
小計	0.04%	22.29%	12%	161,757	73,793	87,964
格付8-3～格付10-2	100.00%	45.00%	563%	1	1	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	0.53%	90.00%	191%	2,197	2,197	—
格付1-1～格付4	0.13%	90.00%	173%	2,042	2,042	—
格付5～格付7	3.48%	90.00%	454%	126	126	—
格付8-1～格付8-2	15.84%	90.00%	338%	28	28	—
小計	0.53%	90.00%	191%	2,196	2,196	—
格付8-3～格付10-2	100.00%	90.00%	1,193%	0	0	—

注1 PD, LGD, およびリスク・ウェイトは, EAD(オン・バランスとオフ・バランスの合計)による加重平均値としております。

注2 リスク・ウェイトは, 信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注3 「PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー」には, 自己資本比率告示附則第13条(株式等エクスポージャーに関する経過措置)を適用するエクスポージャーを含みません。

b. リテールエクスポージャー

平成24年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	5.74%	46.07%	93.18%	75.43%	109%	1,904	1,904	—
非デフォルト 非延滞	0.70%	46.07%			48%	1,735	1,735	—
非デフォルト 延滞	28.92%	46.07%			436%	101	101	—
非デフォルト 小計	2.26%	46.07%			70%	1,836	1,836	—
デフォルト	100.00%		93.18%	75.43%	1,165%	67	67	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	26.41%	77.32%	115.11%	99.68%	448%	53	24	28
非デフォルト 非延滞	1.90%	77.51%			119%	39	12	27
非デフォルト 延滞	38.54%	56.26%			439%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.23%	77.32%			122%	40	12	27
デフォルト	100.00%		115.11%	99.68%	1,439%	13	12	0
合計	6.30%	46.92%	96.75%	79.38%	118%	1,957	1,929	28
非デフォルト 非延滞	0.72%	46.78%			50%	1,775	1,747	27
非デフォルト 延滞	28.95%	46.11%			436%	101	101	0
非デフォルト 小計	2.26%	46.74%			71%	1,876	1,849	27
デフォルト	100.00%		96.75%	79.38%	1,209%	81	80	0

注1 平成25年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成25年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

平成25年度

(単位:億円)

項目	加重平均 PD	加重平均 LGD	加重平均 LGD default	加重平均 EL default	加重平均 リスク・ ウェイト	EAD	EAD	
							(オン・ バランス)	(オフ・ バランス)
居住用不動産向け エクスポージャー	4.67%	43.98%	84.23%	71.07%	91%	1,644	1,644	—
非デフォルト 非延滞	0.69%	43.98%			46%	1,509	1,509	—
非デフォルト 延滞	28.41%	43.98%			413%	95	95	—
非デフォルト 小計	2.33%	43.98%			68%	1,605	1,605	—
デフォルト	100.00%		84.23%	71.07%	1,053%	39	39	—
適格リボルビング型 リテールエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト 非延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 延滞	—	—			—	—	—	—
非デフォルト 小計	—	—			—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	31.53%	77.82%	115.14%	99.89%	517%	48	24	23
非デフォルト 非延滞	1.93%	78.09%			120%	33	10	23
非デフォルト 延滞	41.01%	47.39%			364%	0	0	0
非デフォルト 小計	2.28%	77.82%			122%	34	10	23
デフォルト	100.00%		115.14%	99.89%	1,439%	14	14	0
合計	5.44%	44.95%	92.56%	78.84%	103%	1,693	1,669	23
非デフォルト 非延滞	0.71%	44.73%			47%	1,543	1,520	23
非デフォルト 延滞	28.45%	43.99%			413%	95	95	0
非デフォルト 小計	2.33%	44.68%			69%	1,639	1,616	23
デフォルト	100.00%		92.56%	78.84%	1,157%	53	53	0

注1 平成26年3月末の当金庫保有リテールエクスポージャーの大半は、みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産となっております。みなし計算を適用する資産に該当する購入リテール資産のうち、パラメータ推計対象資産については、本項目にかかる定量開示対象として含めています。

注2 「非デフォルト 延滞」は、自己資本比率告示上のデフォルトの定義には該当しないが、延滞が発生しているものを記載しています。

注3 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

注4 「デフォルト」にかかるリスク・ウェイトは、デフォルト債権の非期待損失(LGDdefault)と期待損失(ELdefault)とを勘案して算出しています。

注5 平成26年3月末時点において、コミットメントの引出額の発生する適格リボルビング型リテールエクスポージャーの保有はありません。

c. 事業法人等エクスポージャー、リテールエクスポージャーの損失の実績等

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度	
		実績値	増減
事業法人向けエクスポージャー	17	4	△13
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	△0
合計	18	4	△13

注 損失の実績値は、直前期にデフォルトとなったエクスポージャーにかかる直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当、一般貸倒引当、債権売却時の損失です。

■ 直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比にかかる要因分析

事業法人向けエクスポージャーにおいて、投融资先の信用状況の回復や償還、回収努力に伴う引当金の戻入が一部発生したことにより、平成25年度における損失の実績値合計は平成24年度対比で△13億円となりました。

■ 長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:億円)

項目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向けエクスポージャー	279	182	282	68	456	233	554	427
ソブリン向けエクスポージャー	17	—	16	—	11	—	4	—
金融機関等向けエクスポージャー	3	—	5	—	4	—	5	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	0	2	11	0	2	0	10	0
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	0	0	0	0	1	0	1	0

項目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値	推計値	実績値
事業法人向けエクスポージャー	731	70	423	94	243	17	201	4
ソブリン向けエクスポージャー	0	—	0	—	0	—	0	—
金融機関等向けエクスポージャー	4	—	3	—	9	—	11	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	31	0	23	0	6	—	5	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1	0	0	0	0	0	0	0

注1 損失の実績値と推計値の集計対象は、貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収収益および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに時価のない有価証券、時価のない金銭の信託および買入金銭債権としています。

注2 各年度の損失推計値は、期待損失額です。

d. スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャー

■ スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権のエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権	2,261	1,341
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付を除く特定貸付債権	1,855	934
リスク・ウェイト 50%	245	0
リスク・ウェイト 70%	1,085	724
リスク・ウェイト 90%	182	92
リスク・ウェイト 115%	—	6
リスク・ウェイト 250%	286	66
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	56	42
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付	406	406
リスク・ウェイト 70%	—	—
リスク・ウェイト 95%	50	50
リスク・ウェイト 120%	—	125
リスク・ウェイト 140%	—	—
リスク・ウェイト 250%	180	231
リスク・ウェイト 0%(デフォルト)	176	—

注1 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、および事業用不動産向け貸付の総称です(自己資本比率告示第1条第1項第41号)。

注2 「ポラティリティの高い特定貸付債権」とは、他の特定貸付債権に比べ損失のポラティリティが高い事業用不動産の取得に対する信用供与等、自己資本比率告示第1条第1項第43号の規定に該当する貸付をいいます。

注3 「スロッシング・クライテリアに割り当てた特定貸付債権」は、当金庫が付与する内部格付を自己資本比率告示第130条第4項または第6項に規定される区分に割り当て、対応するリスク・ウェイトによって信用リスク・アセットの額を計算します。

注4 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示第130条第4項および第6項の規定を適用しております。

e. マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャー

■ マーケット・ベース方式の簡易手法を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
マーケット・ベース方式の簡易手法を適用するエクスポージャー	292	507
リスク・ウェイト 300%	—	—
リスク・ウェイト 400%	292	507

注 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって、株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第143条第4項)。

4. 標準的手法を適用するエクスポージャー

■ 標準的手法を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	エクスポージャー	外部格付を参照するもの	エクスポージャー	外部格付を参照するもの
標準的手法を適用するエクスポージャー	45	—	64	—
リスク・ウェイト 0%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 10%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 20%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 35%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 50%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 75%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 100%	45	—	64	—
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1,250%	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—

注 「上記以外」には、ルックスルー方式により信用リスク・アセットを計測するファンド等の資産、およびリスク・ウェイトが150%を上回り1,250%を下回る資産が含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーの額

(適格金融資産担保, 適格資産担保, 保証, クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
基礎的内部格付手法	100,934	89,492
適格金融資産担保	89,835	77,550
事業法人向けエクスポージャー	85	112
ソブリン向けエクスポージャー	—	7
金融機関等向けエクスポージャー	89,750	77,430
適格資産担保	—	—
事業法人向けエクスポージャー	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	11,098	11,941
事業法人向けエクスポージャー	2,076	2,907
ソブリン向けエクスポージャー	2,000	2,009
金融機関等向けエクスポージャー	7,020	7,024
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—
標準的手法	—	—
適格金融資産担保	—	—
保証, クレジット・デリバティブ	—	—

注 みなし計算を適用するエクスポージャーを含みません。

派生商品取引等の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

■ 与信相当額の内訳

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
グロスの再構築コストの合計額(零を下回らないものに限る。)(A)	1,173	1,008
グロスのアドオンの合計額(B)	4,300	4,692
グロスの与信相当額(C) = (A) + (B)	5,473	5,700
うち外為関連取引	4,539	4,605
うち金利関連取引	913	1,073
うち株式関連取引	20	20
うちクレジット・デリバティブ	—	—
うち長期決済期間取引	—	—
ネットイング契約による与信相当額の削減額(CSA差入担保の額を含む。)(D)	636	3,458
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(E) = (C) - (D)	4,837	2,241
担保の額(F)	9	139
うち適格金融資産担保	9	139
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額(G) = (E) - (F)	4,827	2,102

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第56条第1項の規定により与信相当額を算出していないものは含みません。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
プロテクションの購入	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
プロテクションの提供	—	—
うちクレジット・デフォルト・スワップ	—	—
うちトータル・リターン・スワップ	—	—
信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

注1 みなし計算資産に含まれる派生商品取引は含みません。

注2 自己資本比率告示第21条および第56条の規定により信用リスク・アセットの額を算出していないものは含みません。

証券化エクスポージャー等に関する事項

1. 信用リスク・アセットの算出対象

■ 当金庫がオリジネーターである証券化エクスポージャー等の額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
原資産の合計額	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額	—	—
保有する再証券化エクスポージャーの額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー等の額	—	—
保有し信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額	—	—

■ 当金庫が投資家である証券化エクスポージャー等の額および原資産の種類別内訳

平成24年度

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
			エクスポージャーの額		1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品		
エクスポージャーの額	55,097 (32)	365 (20)	3,970	1,251	2,719	154
個人等						
資産担保証券(ABS)	19,174 (1)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	23,870 (—)	61 (—)	144	—	144	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	2,169 (—)	92 (—)	242	—	242	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	9,376 (—)	154 (—)	3,583	1,251	2,332	154
ローン債務担保(CLO)	8,124 (—)	— (—)	2,332	—	2,332	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	1,251 (—)	154 (—)	1,251	1,251	—	154
債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他	506 (31)	56 (20)	—	—	—	—

注 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

平成25年度

(単位:億円)

項目	証券化エクスポージャー等(再証券化エクスポージャーを含む)					
	エクスポージャーの額	1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	再証券化エクスポージャー			
			エクスポージャーの額		1,250%のリスク・ウェイトが適用される額	
			2次・3次証券化商品	規制固有の再証券化商品		
エクスポージャーの額	54,324 (33)	332 (22)	3,594	960	2,634	253
個人等						
資産担保証券(ABS)	15,010 (0)	— (—)	—	—	—	—
住宅ローン担保証券(RMBS)	26,389 (—)	— (—)	97	—	97	—
不動産						
商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	713 (—)	33 (—)	—	—	—	—
事業法人等						
債務担保証券(CDO)	11,721 (—)	253 (—)	3,496	960	2,536	253
ローン債務担保(CLO)	10,761 (—)	— (—)	2,536	—	2,536	—
証券化商品担保(ABS CDO等)	960 (—)	253 (—)	960	960	—	253
債券担保(CBO)他	— (—)	— (—)	—	—	—	—
その他	490 (33)	45 (22)	—	—	—	—

注 オフ・バランスは()内に内数として記載しております。オフ・バランスの再証券化エクスポージャーはありません。

■ 投資家として保有する証券化エクスポージャー等のリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

平成24年度

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	51,126	51,094	32	741	713	27
リスク・ウェイト:20%以下	48,786	48,785	1	304	304	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	798	798	—	23	23	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	831	831	—	53	53	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	320	320	—	67	67	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	179	168	10	69	63	5
リスク・ウェイト:1,250%	210	189	20	222	201	21
再証券化エクスポージャーの額	3,970	3,970	—	501	501	—
リスク・ウェイト:20%以下	144	144	—	2	2	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,677	2,677	—	88	88	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	370	370	—	28	28	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	163	163	—	25	25	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	460	460	—	193	193	—
リスク・ウェイト:1,250%	154	154	—	163	163	—

平成25年度

(単位:億円)

項目	エクスポージャーの額			所要自己資本の額		
	(オン・バランス)	(オフ・バランス)		(オン・バランス)	(オフ・バランス)	
証券化エクスポージャーの額	50,730	50,696	33	477	447	29
リスク・ウェイト:20%以下	49,610	49,609	0	306	306	0
リスク・ウェイト:20%超50%以下	187	187	—	6	6	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	791	791	—	57	57	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	61	50	10	23	18	5
リスク・ウェイト:1,250%	79	56	22	83	59	23
再証券化エクスポージャーの額	3,594	3,594	—	389	389	—
リスク・ウェイト:20%以下	97	97	—	1	1	—
リスク・ウェイト:20%超50%以下	2,904	2,904	—	91	91	—
リスク・ウェイト:50%超100%以下	339	339	—	26	26	—
リスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト:1,250%	253	253	—	268	268	—

■ 投資家として保有し、信用リスク削減手法を適用している再証券化エクスポージャーの額 (単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
再証券化エクスポージャーの額	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:20%超50%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:50%超100%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:100%超250%以下	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:250%超1,250%未満	—	—	—	—
保証人に適用されるリスク・ウェイト:1,250%	—	—	—	—

■ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセット

該当ありません。

2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー等

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

■ 内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額

● VaR(バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成24年度	平成25年度
算出基準日		平成25年3月29日	平成26年3月31日
VaR (直近60営業日)	算出基準日	124	26
	最大値	139	60
	最小値	50	15
	平均値	83	32

● ストレスVaR(ストレス・バリュー・アット・リスク)の実績

(単位:百万円)

算出基準日		平成24年度	平成25年度
算出基準日		平成25年3月29日	平成26年3月31日
ストレスVaR (直近60営業日)	算出基準日	500	140
	最大値	605	210
	最小値	235	87
	平均値	379	143

● マーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

		平成24年度	平成25年度
内部モデル方式採用分 (B) + (G) + (J)	(A)	1,388	529
VaR (MAX(C,D))	(B)	250	98
算出基準日分	(C)	124	26
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(D)	250	98
(乗数)	(E)	3.0	3.0
(バック・テストによる超過回数)	(F)	1	3
ストレスVaR (MAX(H,I))	(G)	1,137	430
算出基準日分	(H)	500	140
直近60営業日の平均に(E)を乗じて得た額	(I)	1,137	430
個別リスク計測時の追加賦課分(標準的方式)	(J)	0	0

注1 平成25年度におけるバック・テストの結果、損益の実績値はバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離はしていません。

注2 モデル自体の要因により、バック・テストの超過回数が一定以上となった場合には、必要に応じて内部モデルを見直すこととしています。

注3 「特定取引勘定における個別リスク」は標準的方式を採用していることから、追加的リスク、包括的リスクは計測対象とはなっていません。

株式等エクスポージャーに関する事項

(出資等を含み、特定取引勘定にかかるものを除く。)

■ 貸借対照表計上額および時価

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
株式等エクスポージャー	8,862		10,292	
上場株式等エクスポージャー	6,762	6,762	7,980	7,980
上記以外の株式等エクスポージャー	2,100		2,312	

注 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 売却および償却に伴う損益の額

(単位:億円)

項目	平成24年度			平成25年度		
	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却	株式等売却益	株式等売却損	株式等償却
株式等エクスポージャー	111	42	12	26	57	7

注 損益計算書の株式等売却損益、株式等償却の計数を記載しています。

■ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,537	2,093

注1 株式等エクスポージャーのうち、国内株式および外国株式を対象としています。

注2 自己資本比率告示第2条の算式の分子における調整項目に該当するものは含みません。

■ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
自己資本比率告示附則第13条を適用する株式等エクスポージャー	4,031	4,387
事業法人	3,696	4,041
金融機関等	280	290
ソブリン	54	54

注 自己資本比率告示附則第13条には、一定の基準を満たす株式等エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の計算についての経過措置が規定されております。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト	エクスポージャーの額	(参考)加重平均 リスク・ウェイト
ルックスルー方式	159,893	59%	123,378	72%
マジョリティ方式	4,072	432%	4,321	406%
マンドート方式	—	—	—	—
内部モデル手法	16,960	260%	20,297	263%
蓋然性判断基準	2,325	438%	2,178	437%
計	183,252	88%	150,176	111%

注1 「ルックスルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第1項)。

注2 「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合に、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。

注3 「マンドート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第3項)。

注4 「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第4項)。

注5 「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外の場合はリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第5項)。

注6 リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額(CVAリスク相当分を除く。)と期待損失額を8%で除した額との合計額をEADで除した値です。

金利リスクに関する事項

(金利リスク(特定取引にかかるものを除く。))に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額)

■ 金利リスク量(特定取引にかかるものを除く。)

(単位:億円)

項目	平成24年度	平成25年度
金利リスク	22,610	21,192
円金利リスク	2,694	1,829
ドル金利リスク	15,032	14,707
ユーロ金利リスク	4,824	4,605
その他通貨金利リスク	59	49

注1 金利リスク量はグリッド間および他資産との相関を一切考慮せず、保有期間1年、観測期間平成7年以降直近までの金利変動の信頼区間99%に相当する経済的価値の低下額を算出しております。

注2 コア預金については満期のない預金等の残高が限定的であるため、現在リスク量の算出は行っておりません。また、モーゲージ債およびコーラブル債にかかる期限前返済については、コール条項等により生ずるネガティブコンベンシティ等の影響を考慮のうえ、リスク量を算出しております。

報酬等に関する開示事項

■ 報酬体系にかかる開示について

当金庫は、平成24年金融庁・農林水産省告示第10号「農林中央金庫法施行規則第112条第6号等の規定に基づき、同令第112条第6号及び第113条第4号の農林水産大臣及

び金融庁長官が別に定めるものを定める件」(以下「報酬告示」という。)に基づき、平成24年3月基準から報酬体系に関する開示を行っています。

当金庫の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

■ 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示(平成24年金融庁・農林水産省告示第10号)に規定されている「対象役員」および「対象職員等」(あわせて「対象役職員」という。)の範囲は、以下のとおりであります。

● 「対象役員」の範囲

対象役員は、当金庫の理事および常勤の監事であります。なお、経営管理委員および非常勤の監事を除いております。

● 「対象職員等」の範囲

当金庫では、対象役員以外の当金庫の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当金庫およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象職員等」として、開示の対象としております。なお、当金庫の対象役員以外の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象職員等に該当する者はありません。

「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当金庫の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

■ 対象役職員の報酬等の決定について

当金庫は、当金庫の役員の報酬体系等について、経営管理委員会の諮問を受け審議する機関として、役員報酬審議委員会を設置しております。役員報酬審議委員会は、当金庫の役員報酬水準・報酬総額や退職慰労金の支給対象者・支給基準等について審議しております。役員報酬審議委員会は経営管理委員会が委嘱した委員(系統組織の代表者、弁護士、公認会計士、代表理事理事長)から構成され、その議長は、経営管理委員会会長が弁護士・公認会計士である委員の中から指名することとなっております。

役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員

会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的金額等については、総代会の決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「表:対象役職員の報酬等の総額」記載の「報酬等の総額」を同記載の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。なお、当金庫の対象役員以外の役員および職員で、高額の報酬等を受ける者に該当する者はありません。

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当金庫、当金庫グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

なお、当金庫の対象役員以外の役員および職員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「高額の報酬等を受ける者」に該当し「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」に該当する者はありません。

■ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額

および報酬委員会等の会議の開催回数

平成25年4月から平成26年3月の間に、当金庫では、役員報酬審議委員会を2回開催しております。委員への報酬の支払いはございません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当金庫の具体的な役員の報酬等は、役員報酬と退職慰労金で構成されております。

役員報酬については、協同組織の中央機関・専門金融機関としての当金庫の特性を踏まえ、当金庫の経営状況、系統団体や他業態の動向も勘案のうえ、役位等に応じた定額報酬として決定されます。

退職慰労金については、退職慰労金等支給規程に基づき、在職期間とその間の役員報酬金額をもとに、一定の掛け目を掛けて算出されます。

これらの決定の手続きとしましては、役員報酬審議委員会の審議結果を踏まえ、経営管理委員会において、役員報酬総額や退職慰労金贈呈に関する議案が決定され、最終的に、総代会において同議案が審議・決定されます。

なお、理事・監事の個々の役員報酬については、総代会において決議された報酬総額の範囲内で、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

また、退職慰労金の具体的な金額等については、総代会における決議を受け、理事については理事会で、監事については監事の協議により決定されます。

当金庫の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

前記のとおり、対象役員の報酬等の決定にあたっては、最終的には総代会において報酬等総額が決定される仕組みになっております。

リスク管理に悪影響を及ぼしたり、業績に過度に連動したりする報酬体系にはなっておりません。

当金庫の対象役員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

表:対象役員の報酬等の総額(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳			
			基本報酬	賞与	退職慰労金	その他
対象役員	20人	688	492	—	197	—

注1 対象役員の人数には、退任役員を含めて記載しております。

注2 退職慰労金は平成25年度に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた退職慰労金を除く。)と平成25年度に計上した退職慰労引当金繰入額の合計額です。

平成26年7月8日

確認書

- 1 私は、当金庫の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度にかかる農林中央金庫法第81条に規定する説明書類上の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

- 2 当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。

 - (2) 当該所管部署の責任者より、財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を手しております。

 - (3) 内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。

 - (4) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事理事長

河野良雄 

平成26年5月14日

内部統制報告書

当金庫は、金融商品取引法第24条の4の4第1項および第2項が定める内部統制報告制度の適用を受けないものの、当該制度の趣旨に鑑み、財務報告の信頼性のより一層の向上を図ることを目的に、自発的な取組として本報告書を作成、開示する。

本報告書における財務報告とは、農林中央金庫法第80条第2項および農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定に基づき作成した業務報告書に含まれる平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表をいう。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表理事理事長河野良雄は、当金庫の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成26年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

全社的な内部統制については、内部統制の基本的要素ごとに適切な評価項目を設定したうえで、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスについては、全社的な内部統制に準じて評価した。それ以外の業務プロセスについては、評価対象となる業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点において内部統制の基本的要素が有効に機能しているかについて、関係者への質問や記録の検証等により、整備および運用状況の評価を実施した。

評価に当たっては、当金庫、連結される子会社および子法人等、持分法適用の関連法人等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。全社的な内部統制および業務プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で評価することが適切な決算・財務報告プロセスの評価範囲は、財務報告への影響が僅少な事業拠点を除くすべての事業拠点とし、それ以外の業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、財務報告に対する金額的および質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、合理的に決定した。具体的には、各事業拠点の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結経常収益の2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点とした。選定した重要な事業拠点においては、当金庫の事業目的に大きく関わる勘定科目として貸出金、預金、有価証券および金銭の信託に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成26年3月31日時点において、当金庫の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

農林中央金庫
代表理事理事長

河野良雄 

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月14日

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

農 林 中 央 金 庫
代表理事 河野良雄 殿
常務理事 佐藤典嗣 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 重 忠 之 ①
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 木 竜 二 ①
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 真 敏 ①
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹 ①

<財務諸表監査>

当監査法人は、農林中央金庫法第80条第2項及び農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる農林中央金庫の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中央金庫及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、農林中央金庫法第80条第2項及び農林中央金庫法施行規則第111条第2項の規定により作成される業務報告書に含まれる農林中央金庫の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした農林中央金庫の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、農林中央金庫が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

農林中央金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当金庫が別途保管しております。

※ 本誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当金庫の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。